

大磯町国民保護計画

平成19年3月

大 磯 町

目 次

第1編 総 論	5
第1章 町の責務、計画の位置づけ、構成等	5
1 町の責務	5
2 町国民保護計画の位置づけ	5
3 町国民保護計画の目的等	5
4 町国民保護計画の構成	6
5 町国民保護計画の見直し、変更手続	6
第2章 国民保護措置に関する基本方針	7
第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等	9
第4章 町の地理的、社会的特徴	15
1 地理的特徴	15
2 社会的特徴	16
第5章 町国民保護計画が対象とする事態	19
1 武力攻撃事態	19
2 緊急対処事態	19
第2編 平素からの備えや予防	21
第1章 組織・体制の整備等	21
第1 町における組織・体制の整備	21
1 町の各部課室における平素の業務	21
2 町における体制の整備	24
3 消防機関の体制	25
4 国民の権利利益の救済に係る手続等	26
第2 関係機関との連携体制の整備	27
1 基本的考え方	27
2 国の機関との連携	27
3 県との連携	27
4 近接市町村との連携	28
5 指定公共機関、指定地方公共機関及び関係機関との連携	28
6 自主防災組織等に対する支援	29
第3 通信の確保	30
1 町における通信体制の整備	30
2 実践的な通信訓練の実施	30
3 非常時の通信体制の確保	30
第4 情報収集・提供等の体制整備	31
1 基本的考え方	31
2 警報等の伝達等に必要な準備	32

3	安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	3 2
4	被災情報の収集、整理及び提供に必要な準備	3 3
第5章	研修及び訓練	3 4
1	研修	3 4
2	訓練	3 5
第2章	避難及び救援に関する平素からの備え	3 7
1	避難に関する基本的事項	3 7
2	避難及び救援に関する調整	3 8
3	避難実施要領のパターンの作成	3 8
4	救援に関する基本的事項	3 8
5	運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等	3 8
6	避難施設の指定への協力	3 9
7	生活関連施設の把握等	3 9
第3章	生活基盤の確保に関する平素からの備え	4 0
	ライフライン施設の機能の確保	4 0
第4章	物資及び資材の備蓄、整備	4 1
1	町における備蓄	4 1
2	町が管理する施設及び設備の整備及び点検等	4 1
第5章	国民保護に関する啓発	4 2
1	国民保護措置に関する啓発	4 2
2	武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等についての啓発	4 2
第3編	武力攻撃事態等への対処	4 3
第1章	初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	4 3
1	事態認定前における緊急事態連絡会議の設置及び初動措置	4 3
2	武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応	4 4
第2章	町対策本部の設置等	4 5
1	町対策本部の設置	4 5
2	通信の確保	4 7
第3章	関係機関相互の連携	4 8
1	国・県の対策本部との連携	4 8
2	知事又は指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長への措置要請	4 8
3	自衛隊の部隊等の派遣要請の求め	4 8
4	他の市町村等に対する応援の要求、事務の委託	4 9
5	指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請	4 9
6	町の行う応援等	5 0
7	自主防災組織等・ボランティア団体に対する支援等	5 0
8	住民への協力要請	5 1

第4章	警報及び避難の指示等	5 2
第1	警報の伝達等	5 2
1	警報の伝達等	5 2
2	警報の内容の伝達方法	5 3
3	緊急通報の伝達及び通知	5 4
第2	避難住民の誘導等	5 5
1	避難の指示の通知・伝達	5 5
2	避難実施要領の策定	5 6
3	避難住民の誘導	5 7
4	武力攻撃事態等の類型等に応じた留意事項	5 9
第5章	救援	6 2
1	救援の実施	6 2
2	関係機関との連携	6 3
3	救援の内容	6 3
4	救援の際の物資の売渡し要請等	6 6
第6章	安否情報の収集及び提供	6 8
1	安否情報の収集	6 9
2	県に対する報告	6 9
3	安否情報の照会に対する回答等	6 9
4	日本赤十字社に対する協力	7 0
第7章	武力攻撃災害への対処	7 1
第1	武力攻撃災害への対処	7 1
1	武力攻撃災害への対処の基本的考え方	7 1
2	武力攻撃災害の兆候の通報	7 1
3	生活関連等施設の安全確保	7 2
4	危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除	7 2
第2	NBC攻撃による災害への対処等	7 3
第3	応急措置等	7 6
1	退避の指示	7 6
2	事前措置	7 7
3	警戒区域の設定	7 7
4	応急公用負担等	7 8
5	消防に関する措置等	7 8
第8章	被災情報の収集及び報告	8 0
第9章	保健衛生の確保その他の措置	8 1
1	保健衛生の確保	8 1
2	廃棄物の処理	8 1
第10章	国民生活の安定に関する措置	8 3
1	生活関連物資等の価格安定	8 3
2	避難住民等の生活安定等	8 3

3	生活基盤等の確保	84
第11章	特殊標章等の交付及び管理	85
1	特殊標章等の意義	85
2	特殊標章の交付及び管理	85
第4編	復旧等	87
第1章	応急の復旧	87
1	基本的考え方	87
2	ライフライン施設の応急の復旧	87
第2章	武力攻撃災害の復旧	88
第3章	国民保護措置に要した費用の支弁等	89
1	国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求	89
2	損失補償及び損害補償	89
3	総合調整及び指示に係る損失の補てん	89
第5編	緊急対処事態への対処	90
1	緊急対処事態	90
2	緊急対処事態における警報の通知及び伝達	90
用語集		用語1～5

第 1 編 総 論

第 1 章 町の責務、計画の位置づけ、構成等

町は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有することから、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、町は責務を明らかにするとともに、町の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

1 町の責務

町（町長及びその他の執行機関をいう。以下同じ）は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（以下、「国民保護法」という。）その他政令、国民保護に関する基本指針及び県国民保護計画を踏まえ、町の国民の保護に関する計画（以下「町国民保護計画」という。）に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下、「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、町の区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する責務を有する。

2 町国民保護計画の位置づけ

町は、その責務にかんがみ、国民保護法第 35 条の規定に基づき、町国民保護計画を作成する。

3 町国民保護計画の目的等

（1）町国民保護計画の目的

町国民保護計画は、町の国民保護措置の実施体制、町が実施する避難や救援などの措置に関する事項、平素からの訓練、備蓄及び啓発に関する事項などを定め、武力攻撃事態等において町の国民保護措置を的確かつ迅速に実施するとともに、町の区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進することにより、住民の生命、身体及び財産を保護し、武力攻撃による被害を最小にすることを目的とする。

（2）町国民保護計画に定める事項

町国民保護計画には、国民保護法第 35 条第 2 項各号に掲げる事項について定める。

- ・ 町の区域に係る国民の保護のための措置の総合的な推進に関する事項
- ・ 町が実施する国民の保護のための措置に関する事項
- ・ 国民の保護のための措置を実施するための訓練並びに物資及び資材の備蓄に関する事項
- ・ 国民の保護のための措置を実施するための体制に関する事項
- ・ 国民の保護のための措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項
- ・ 上記のほか、町長が必要と認める事項

- (3) 町国民保護計画の対象となる者
町内に居住又は滞在している者
- (4) 町国民保護計画の対象地域
町内全域。ただし、町域を越える避難を実施する場合は避難先地域も含む。

4 町国民保護計画の構成

町国民保護計画は、次の各編により構成する。

- 第1編 総論
- 第2編 平素からの備えや予防
- 第3編 武力攻撃事態等への対処
- 第4編 復旧等
- 第5編 緊急対処事態における対処

なお、その他、資料編を別冊として編集する。資料編に掲載する資料は、随時、情報を更新する。

5 町国民保護計画の見直し、変更手続

(1) 町国民保護計画の見直し

町国民保護計画は、政府における国民保護措置についての検証に基づき、必要に応じて行われる基本指針の変更、国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の変更、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

なお、町国民保護計画の見直しに当たっては、町国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求める。

(2) 町国民保護計画の変更手続

町国民保護計画の変更にあたっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、町国民保護協議会に諮問の上、県知事に協議し、その同意を得た後、町議会に報告し、公表する。ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（以下「国民保護法施行令」という）で定める軽微な変更については、知事への協議は要しない。

第2章 国民保護措置に関する基本方針

町は、武力攻撃事態等において、国民保護法その他の法令、基本指針及び町国民保護計画に基づき、住民の協力を得つつ、他の関係機関と連携協力し、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するとともに、町の区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

1 基本的人権の尊重

町は、国民保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。

2 国民の権利利益の迅速な救済

町は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。

3 国民に対する情報提供

町は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。

4 関係機関相互の連携協力の確保

町は、国、県、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と国民保護措置に関し、防災のための連携体制を踏まえ、平素から相互の連携体制の整備に努める。

5 国民の協力

町は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、協力を要請された国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、町は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努めるとともに、国民保護措置の実施に当たり円滑に協力が得られるよう、企業等との連携体制の確保に努める。

6 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

町は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。

また、町は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

7 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重等

町は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、当該機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

8 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

町は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

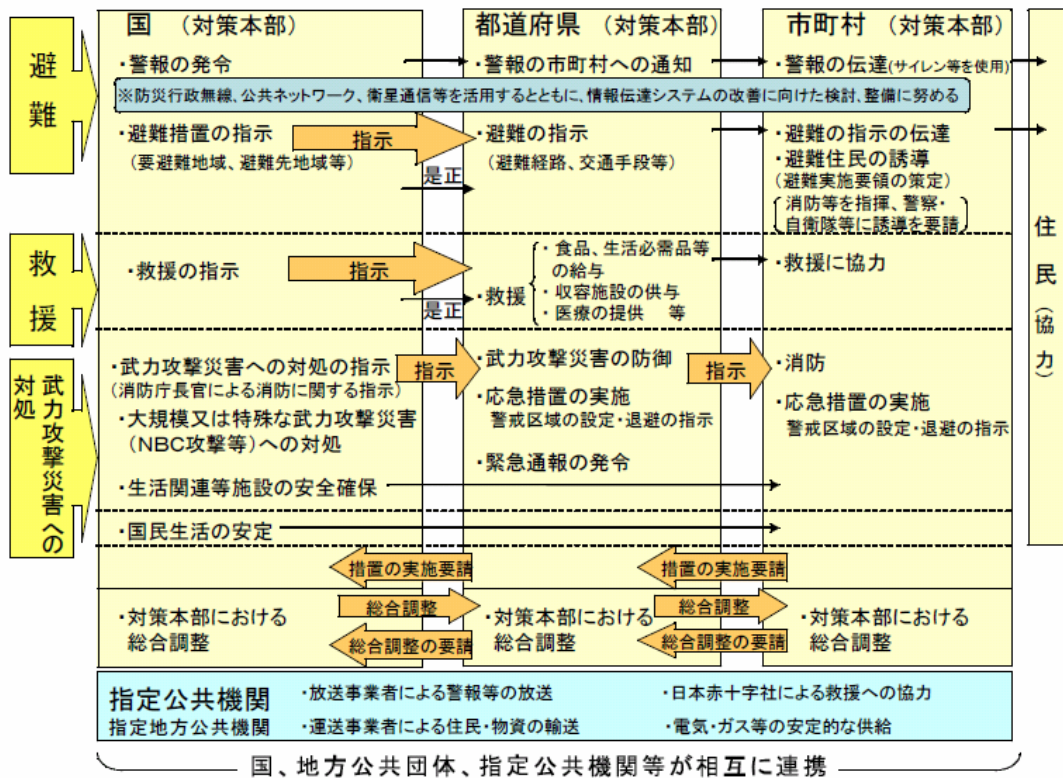
9 外国人への国民保護措置の適用

町は、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護するなど、国民保護措置の対象であることに留意する。

第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

町、県、指定地方行政機関、自衛隊並びに指定公共機関及び指定地方公共機関は、次に掲げる事務又は業務その他国民保護に関する事務又は業務を処理する。

国民の保護に関する措置の仕組み



○大磯町の事務（市町村）及び指定地方行政機関、自衛隊並びに指定公共機関
及び指定地方公共機関の事務又は業務

機関の名称	事務又は業務の大綱
町	<ol style="list-style-type: none"> 1 町国民保護計画の作成 2 町国民保護協議会の設置、運営 3 町国民保護対策本部（以下「町対策本部」という。）及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 7 退避の指示、警戒区域の設定、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 8 水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関する措置の実施 9 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施
県	<ol style="list-style-type: none"> 1 県国民保護計画の作成 2 県国民保護協議会の設置、運営 3 県国民保護対策本部（以下「県対策本部」という。）及び県緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の通知 6 住民に対する避難の指示、避難住民の誘導に関する措置、都道府県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施 7 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 8 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 9 水の安定的に供給その他の国民生活の安定に関する措置の実施 10 交通規制の実施 11 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施
指定地方行政 機 関	
関東管区警察局	<ol style="list-style-type: none"> 1 管区内各県警察の国民保護措置及び相互援助の指導・調整 2 他管区警察局との連携 3 管区内各県警察及び関係機関等からの情報収集並びに情報連絡 4 警察通信の確保及び統制
横浜防衛施設 局)	<p>(横須賀防衛施設事務所・座間防衛施設事務所)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 所管財産（周辺財産）の使用に関する連絡調整 2 米軍施設内通行等に関する連絡調整

関東総合通信局	<ul style="list-style-type: none"> 1 電気通信事業者・放送事業者との連絡調整 2 電波の監督管理、監視並びに無線施設の設置及び使用の規律に関すること 3 非常事態における重要通信の確保 4 非常通信協議会の指導育成
関東財務局 (横浜財務事務所)	<ul style="list-style-type: none"> 1 財政融資資金の貸付 2 金融機関等に関する措置 3 国有財産の無償貸付 4 財政上の措置
横浜税関	<ul style="list-style-type: none"> 1 輸入物資の通関手続
関東信越厚生局	<ul style="list-style-type: none"> 1 救援等に係る情報の収集及び提供
神奈川労働局	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災者の雇用対策
関東農政局 (神奈川農政事務所)	<ul style="list-style-type: none"> 1 武力攻撃災害対策用食料及び備蓄物資の確保 2 農業関連施設の応急復旧
関東森林管理局 (東京神奈川森林管理署)	<ul style="list-style-type: none"> 1 武力攻撃災害復旧用材(国有林材)の供給
関東経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> 1 救援物資の円滑な供給の確保 2 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保 3 被災中小企業の振興
関東東北産業保安監督部	<ul style="list-style-type: none"> 1 危険物等の保全 2 鉱山における災害時の応急対策
関東地方整備局	<p>(京浜河川事務所・川崎国道事務所・横浜国道事務所・相武国道事務所、相模川水系広域ダム管理事務所・京浜港湾事務所)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 被災時における直轄河川、国道等の公共土木施設の応急復旧 2 港湾施設の使用に関する連絡調整 3 港湾施設の応急復旧
関東運輸局 (神奈川運輸支局)	<ul style="list-style-type: none"> 1 運送事業者との連絡調整 2 運送施設及び車両の安全保安

東京航空局 (東京空港事務所)	<ol style="list-style-type: none"> 1 飛行場使用に関する連絡調整 2 航空機の航行の安全確保
東京航空交通 管制部	<ol style="list-style-type: none"> 1 航空機の安全確保に係る管制上の措置
東京管区气象台 (横浜地方气象台)	<ol style="list-style-type: none"> 1 気象状況の把握及び情報の提供
第三管区海上保 安本部	<p>(横浜海上保安部、川崎海上保安署、横須賀海上保安部、湘南海上保安署)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 船舶内に在る者に対する警報及び避難措置の指示の伝達 2 海上における避難住民の誘導、秩序の維持及び安全の確保 3 生活関連等施設の安全確保に係る立入制限区域の指定等 4 海上における警戒区域の設定等及び退避の指示 5 海上における消火活動及び被災者の救助・救急活動、その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
関東地方環境 事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 有害物質等の発生等による汚染状況の情報収集及び提供 2 廃棄物処理施設等の被害状況、がれき等の廃棄物の発生量の情報収集
自衛隊	<ol style="list-style-type: none"> 1 武力攻撃事態等における国民保護措置の実施及び関係機関が実施する国民保護措置の支援等
指定公共機関 日本赤十字社	<ol style="list-style-type: none"> 1 救援への協力 2 救援に関する団体、個人による協力活動の連絡調整 3 外国人の安否情報の収集、整理及び回答
(独)国立病院機 構	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療助産等救護活動の実施
公共的施設管理 者	<p>(東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、中日本高速道路(株))</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 道路の適切な管理 2 道路の応急復旧
電気事業者	<p>(東京電力(株)、電源開発(株))</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設の整備及び点検 2 被災地に対する電力供給の確保 3 被災施設の応急復旧

東京瓦斯(株)	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の整備及び点検 2 被災地に対する燃料供給の確保 3 被災施設の応急復旧
バス事業者	<p>(小田急バス(株)、神奈川中央交通(株)、京浜急行バス(株)、東急バス(株)、東都観光バス(株))</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 避難住民の運送確保
鉄道事業者	<p>(日本貨物鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、東日本旅客鉄道(株)、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)、相模鉄道(株)、東京急行電鉄(株))</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 避難住民の運送及び緊急物資の運送の確保 2 鉄道、軌道関係被害調査及び復旧
内航海運事業者	<p>(井本商運(株)、近海郵船物流(株))</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 緊急物資の運送確保
トラック事業者	<p>(佐川急便(株)、西濃運輸(株)、日本通運(株)、福山通運(株)、ヤマト運輸(株))</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 緊急物資の運送確保
電気通信事業者	<p>(東日本電信電話(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、KDDI(株)、ソフトバンクテレコム(株)、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル(株))</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力 2 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱い 3 電気通信施設の被害調査及び復旧
放送事業者	<p>(日本放送協会、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京、(株)東京放送、(株)フジテレビジョン、日本テレビ放送網(株)、(株)TBSラジオ・アンド・コミュニケーション、(株)日経ラジオ社、(株)ニッポン放送、(株)文化放送)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 警報及び避難の指示(警報の解除及び避難の指示の解除を含む。)の内容並びに緊急通報の内容の放送
日本銀行	<ol style="list-style-type: none"> 1 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節 2 銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持
日本郵政公社	<ol style="list-style-type: none"> 1 郵便の送達の確保 2 窓口業務の維持

<p>指定地方公共 機関</p> <p>(社)神奈川県 医師会</p> <p>(社)神奈川県 歯科医師会</p> <p>(社)神奈川県 薬剤師会</p> <p>(社)神奈川県 看護協会</p>	<p>1 医療助産等救護活動の実施</p> <p>2 救護活動に必要な医薬品及び医療機材の提供</p>
<p>神奈川県道路 公社</p>	<p>1 道路の適切な管理</p> <p>2 道路の応急復旧</p>
<p>ガス事業者</p>	<p>(厚木瓦斯(株)、小田原瓦斯(株)、二宮ガス(株)、秦野瓦斯(株)、湯河原瓦斯(株))</p>
<p>1 施設の整備及び点検</p> <p>2 被災地に対する燃料供給の確保</p> <p>3 被災施設の応急復旧</p>	
<p>(社)神奈川県 バス協会</p>	<p>1 避難住民の運送確保</p>
<p>鉄道事業者</p>	<p>(伊豆箱根鉄道(株)、江ノ島電鉄(株)、湘南モノレール(株)、箱根登山鉄道(株)、横浜高速鉄道(株)、横浜新都市交通(株))</p>
<p>1 避難住民の運送及び緊急物資の運送の確保</p> <p>2 鉄道、軌道関係被害調査及び復旧</p>	
<p>(社)神奈川県 トラック協会</p>	<p>1 緊急物資の運送の確保</p>
<p>放送事業者</p>	<p>((株)アール・エフ・ラジオ日本、(株)テレビ神奈川、横浜エムエフ放送(株))</p>
<p>1 警報及び避難の指示(警報の解除及び避難の指示の解除を含む。)の内容並びに緊急 通報の内容の放送</p>	

第4章 町の地理的、社会的特徴

町は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、次のとおり、国民保護措置の実施にあたり考慮しておくべき町の地理的、社会的特徴等について定める。

1 地理的特徴

(1) 地形

本町は、県央の南部に位置し、南は平地と砂丘をもって相模湾の中央部に面し、北部は高麗山、鷹取山等の大磯地塊の丘陵地を形成して、東と北は平塚市に接し、西は、二宮町に接しています。

町域は、東西7.6km、南北2kmのやや長方形に近い地勢を示し、面積は、1,723haにして人口32,681人（平成18年4月1日現在）を有している。

また、北西部は洵陵台地をなし、丘陵地帯との間は多少の丘陵起伏がある以外は、ほぼ狭長な平地であり丘陵地帯は本町の約35%にあたり、坂田山、代官山等を水源として鳴立川が南流し市街地にかかって暗渠となり相模湾に注ぎ、また、丘陵中央部の王城山、紅葉山より発する三沢川は市街地を通過して海岸沿いに流れ、河口は平塚市に達している。

土沢の丘陵に源を発する不動川は、谷戸川及び長谷川を併せ、東北部を南流し、生沢本郷の沖積平地を通り河口で二宮町海岸砂丘の内側に沿って東流する葛川に合流し海に注いでいる。

東部の金目川（花水川）は、水源を丹沢山系に発し、河口は平塚市に属し平塚市境の古花水川及び小桜川は金目川（花水川）より分流されている。

町の南部は平坦地で、国道1号（東海道）と海岸沿いに新湘南国道（西湘バイパス）が走り、JR東海道本線が国道1号と並走し、北部の丘陵地帯には国道271号（小田原厚木道路）とJR東海道新幹線が東西に横断している。



(2) 気象

本町は、丹沢山塊の余勢と見られる鷹取山塊に続いて大磯山塊の丘陵を北景とし、あたかも屏風のように町の後方を囲んでいる。南部は相模湾に面し、県の中央南部に位置している。しかも伊豆半島と大島の間を通過する暖流が本町海岸沿いに西流しているがこれらの影響を受けて気候温和な恵まれた立地条件を有している。

平成17年度の年間平均気温は15.8℃で、最も寒い2月で平均6.7℃、最も暑い8月で平均26.6℃となっている。降雨量は、1,175mmで6月から10月に多い。

風向きは、北北東からの風が多く、6月から8月には、南西の風が吹いてくることが多い。

過去の平均気温（平成12年～平成16年）は最低9.1℃、最高25.4℃を示し、平均16.9℃となって避暑地として好的な条件であることを物語っている。

年間の降雨量は、1,000ミリ内外であり、降雪も少ない。

年間平均気温	15.8℃
年間最高気温	35.3℃
年間最低気温	-2.9℃
年間降雨量	1,175mm

(大磯消防気象年報データ 平成17年度)

2 社会的特徴

(1) 人口及び人口分布

本町の人口は、平成17年10月1日現在、32,598人（男15,880人、女16,718人）で世帯数11,780世帯、一世帯当たり2.77人となっている。人口密度は1平方キロメートル当たり1,892人となっている。

本町の14地区の人口分布は下記のとおりである。また、平成12年国勢調査の結果では、昼間人口は23,913人、夜間人口は32,228人となっており、昼夜間人口比率は74である。

さらに、他市町を従業地・通学地として本町から流出している人口は、12,485人（うち通勤10,708人、通学1,777人）、本町を従業地・通学地として他市町から流入している人口は、4,234人（うち通勤3,586人、通学648人）で、流出超過人口は8,251人となっている。

地区名	世帯数	人口計	男	女
高麗	907	2,432	1,214	1,218
一丁目	243	754	370	384
二丁目	525	1,311	665	646
三丁目	139	367	179	188

東町	682	1,944	932	1,012
一丁目	258	721	344	377
二丁目	127	393	192	201
三丁目	297	830	396	434
大磯	2,662	7,183	3,485	3,698
東小磯	1,107	2,907	1,395	1,512
西小磯	1,409	3,891	1,859	2,032
国府新宿	1,147	3,180	1,539	1,641
国府本郷	1,744	4,912	2,442	2,470
月京	296	844	410	434
生沢	765	2,070	1,066	1,004
寺坂	113	351	170	181
虫窪	104	496	220	276
黒岩	85	221	107	114
西久保	59	196	98	98
石神台	700	1,971	943	1,028
一丁目	250	771	344	367
二丁目	197	543	260	283
三丁目	253	717	339	378
合 計	11,780	32,598	15,880	16,718

平成17年10月1日現在

(2) 土地

本町の面積は、17年4月1日現在17.23平方キロメートルで、県総面積の0.71%となっている。

本町は、都市計画区域は1,723haで市街化区域は548ha、市街化調整区域は、1,175haとなっており、市街化区域は町の総面積の31.8パーセントとなっている。

(3) 交通

ア 道路

本町の南部を東西に平行に走る国道1号と海岸沿いに西湘バイパスが並走し、北西部には、小田原厚木道路（国道271号）が走っている。また、県道は、4路線あり、北部に県道63号（相模原大磯線）が南北に走り、県道610号（大磯停車場線）が大磯の中心地を通る国道1号線から大磯駅を結んでいる。また、東部の平塚市境を南北に県道62号（平塚秦野線）と金目川沿いから東西に県道609号（公所大磯線）が走っている。

町道は、542路線あり、延長121,519メートルである。

イ 鉄道

鉄道は、平成17年10月1日現在、JR東海道線が東西方向に伸びており、町内唯一の駅である大磯駅の1日平均乗車人員は平成16年3月31日現在で7,185人となっている。

ウ 港湾

本町は相模湾に面しており、県外から移入されるコンクリート用骨の陸揚げ港の大磯港がある。また、大規模地震発生時の緊急物資受け入れ港として岸壁を耐震化構造に改良されている。岸壁は、水深5m、延長345m、1千トンクラスの船舶が接岸可能である。

第5章 町国民保護計画が対象とする事態

町国民保護計画において想定する武力攻撃事態及び緊急対処事態は、次のとおりとする。

1 武力攻撃事態

町国民保護計画においては基本指針及び県国民保護計画において想定されている次の4種類の武力攻撃事態を対象として想定する。

(1) 着上陸侵攻

特徴

- ・ 船舶により上陸する場合は、沿岸部が当初の侵攻目標になりやすく、航空機による場合は沿岸部に近い空港が攻撃目標となりやすい。
- ・ 国民保護措置を実施すべき地域が広範囲、期間が比較的長期に及ぶことも想定される。

(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃

特徴

- ・ 突発的に被害が発生することも考えられる。
- ・ 被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、大きな被害が生ずるおそれがある。
- ・ NBC兵器やダーティボム（放射性物質を散布することにより、放射能汚染を引き起こすことを意図した爆弾）が使用されることも想定される。

(3) 弾道ミサイル攻撃

特徴

- ・ 発射された段階での攻撃目標の特定が極めて困難で、短時間での着弾が予想される。
- ・ 弾道の種類（通常弾頭又はNBC弾頭）を着弾前に特定するのが困難で、弾道の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。

(4) 航空攻撃

特徴

- ・ 弾道ミサイル攻撃の場合に比べ兆候を察知することは比較的容易であるが、あらかじめ攻撃目標を特定することが困難である。
- ・ 都市部の主要な施設やライフライン（電気・ガス等の生活生命線）のインフラ（社会基盤）施設が目標となることも想定される。

2 緊急対処事態

町は、緊急対処事態（武力攻撃に準ずるテロ等の事態）においても武力攻撃事態等への対処に準じた対処を行うが、町国民保護計画においては、基本指針及び県国民保護計画において想定されている次の分類の緊急対処事態を対象として想定する。

(1) 攻撃対象施設等による分類

- ア 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態例
 - (ア) 原子力事業所等の破壊
 - (イ) 石油コンビナート 可燃性ガス貯蔵施設等の爆破
 - (ウ) 危険物積載船への攻撃
 - (エ) ダムの破壊
- イ 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態例
 - (ア) 大規模集客施設 ターミナル駅等の爆破
 - (イ) 列車等の爆破

(2) 攻撃手段による分類

- ア 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態例
 - (ア) ダーティボム等の爆発による放射能の拡散
 - (イ) 炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布
 - (ウ) 市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布
 - (エ) 水源地に対する毒素等の混入
- イ 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態例
 - (ア) 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ
 - (イ) 弾道ミサイル等の飛来

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等

第1 町における組織 体制の整備

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及び所掌事務等の整備を図るとともに、各部の平素の業務、職員の参集基準等について定める。

1 町の各部課室における平素の業務

町の各部課室は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備のための業務を行うものとする。

部課室名	平素の業務
地域協働課	<ul style="list-style-type: none">・町国民保護協議会の運営に関する事。・町国民保護対策本部に関する事。・避難実施要領の策定に関する事。・物資及び資材の備蓄及び調達体制の整備（他課に属さないもの）に関する事。・関係機関（国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関）との連携体制の整備に関する事。・自主防災組織の支援に関する事。・研修、訓練及び啓発に関する事。・避難及び救援に関する体制整備に関する事。・県が指定する避難施設の情報提供に関する事。・生活関連施設の把握に関する事。・特殊標章等の交付及び管理に関する事。・防災行政無線等の情報通信手段の整備・運営に関する事。・非常通信体制の整備に関する事。（防災行政無線の維持管理）・安否情報の収集体制の整備に関する事。・情報収集・提供体制（他課等に属さないもの）に関する事。・住民に対する警報の伝達及び緊急通報の通知に関する事。・国民の権利利益の救済に係る体制整備に関する事。
企画室	<ul style="list-style-type: none">・非常通信体制の整備（コンピュータ及びネットワークの運営に係るもの）に関する事。・情報収集・提供体制の整備（コンピュータ等による情報通信手段の整備・運営に係るもの）に関する事。
総務課	<ul style="list-style-type: none">・情報収集・提供体制の整備に関する事。・非常通信体制の整備に関する事。

財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・提供体制の整備（固定電話・災害時優先電話の確保）に関すること。 ・非常通信体制の整備に関すること。 ・管理する施設の安全確保及び把握に関すること。
税務課	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
町民課	<ul style="list-style-type: none"> ・安否情報の収集体制の整備に関すること。 ・住民情報に関すること。 ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者支援体制の整備に関すること。 ・ボランティアとの連絡調整に関すること。 ・管理する避難施設（学校・幼稚園を除く）の安全確保及び把握に関すること。 ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
子育て介護課	<ul style="list-style-type: none"> ・救援に関する医療関係団体との調整に関すること。 ・災害時要援護者支援体制の整備に関すること。 ・医療・医薬品等の供給体制の整備に関すること。 ・管理する施設の安全確保及び把握に関すること。 ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
環境美化センター	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の収集・処理に関すること。 ・管理する施設の安全確保及び把握に関すること。 ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
経済観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧及び生活必需品の調達・供給に関すること。 ・管理する施設の安全確保及び把握に関すること。 ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
都市整備課	<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所（大磯運動公園）の安全確保及び把握に関すること。 ・物資・資機材（建設資機材）の調達体制の整備に関すること。 ・所管する輸送施設（道路・橋梁）の安全確保及び把握に関すること。 ・所管する公共施設（道路・橋梁・公園等）の保全に関すること。 ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
まちづくり課	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
下水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフライン施設（下水道）の機能の確保に関すること。 ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・町議会との連絡調整に関すること。 ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
監査委員事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
教育委員会 学校教育課 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における啓発に関すること。 ・避難施設（公立小・中学校）の安全確保及び把握に関すること。 ・児童生徒の保護・避難誘導に関すること。 ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
消防本部・署	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害への対処に関すること。（救急 救助を含む。）

	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の避難誘導に関すること。 ・特殊標章等の交付及び管理に関すること。 ・住民に対する警報の伝達及び緊急通報の通知に関すること。 ・防災行政無線等の情報通信手段の整備・運営に関すること。 ・情報収集・提供体制の整備に関すること。
--	---

※ 国民保護に関する業務の総括、各部課室間の調整、企画立案等については、国民保護担当部課長等の国民保護担当責任者が行う。

※ 選挙管理委員会事務局は、総務課に農業委員会事務局は、経済観光課に含む。

※ 生涯学習課には、郷土資料館、図書館を含む。

2 町における体制の整備

(1) 職員の迅速な確保

町は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員を迅速に確保できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

町は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、常備消防機関との連携を図りつつ当直等の強化を行うなど、速やかに町長及び防災対策担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

ア 消防本部における体制

消防本部は、平日の夜間及び休日の昼夜間においては、警報等の住民への防災行政無線による初動連絡及び防災対策担当主幹への連絡体制をとる。

また、平日の夜間及び休日の昼夜間において、住民からの武力攻撃災害等の通報又は電話等に対し、連絡の体制をとる。

(3) 町の体制及び職員の配備基準

町は、事態の状況に応じて適切な措置を実施するため、配備体制を定める。

体 制	配 備 基 準
① 1号配備 準備体制	事態に対処するために必要な準備を開始するほか状況の把握、情報収集等の初動対応を主とする体制 本部事務局（防災・地域推進担当参事、防災対策担当主幹、担当）総務部長、参事（政策推進・企画担当）、町民福祉部長、環境経済部長、都市整備部長、教育次長、議会事務局長、監査委員事務局長、企画室長、総務課長、財政課長、税務課長、町民課長、福祉課長、子育て介護課長、環境美化センター所長、経済観光課長、農業委員会事務局長、都市整備課長、まちづくり課長、下水道課長、学校教育課長、生涯学習課長、図書館館長、会計課長、議会事務局長代理及び前記所属の課長が指示した職員 （地震災害時の配備基準の職員動員数・1号配備）
② 2号配備 緊急事態警戒体制	1号配備体制を強化するとともに国民保護対策本部設置に準じた対策活動が遂行できる体制とする 1号配備の部課長等及び課長等が指示した職員 （地震災害時の配備基準の職員動員数・2号配備）
③ 3号配備 非常事態対策本部体制	国民保護対策本部設置の通知を受けた体制（町国民保護対策本部体制・国民保護措置を実施する体制） 全各部職員（地震災害時の配備基準の職員動員数・3号配備）

【事態の状況に応じた初動体制の確立】

事態の状況	体制の判断基準	体制	
事態認定前	町の全部課室での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	1号	
	町の全部課室での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）	2号	
事態認定後	町国民保護対策本部設置の通知がない場合	町の全部課室での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	1号
		町の全部課室での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）	2号
	町国民保護対策本部設置の通知を受けた場合	3号	

(4) 幹部職員等への連絡手段の確保

町の幹部職員及び防災対策担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 幹部職員等の参集が困難な場合の対応

町の幹部職員及び防災対策担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として参集させるなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、町対策本部長の代替職員については、以下のとおりとする。

【町対策本部長の代替職員】

名称	代替職員（第1順位）	代替職員（第2順位）	代替職員（第3順位）
町長	助役	収入役	教育長

(6) 参集職員の所掌事務

町は、参集した職員の行うべき所掌事務を別に定める。

(7) 災害対策本部室の機能確保

町は、町対策本部となる災害対策本部室（公室）について、国民保護措置を実施するうえで必要な機能を確保する。また、災害対策本部室の代替施設である保健センターについても必要な機能を確保する。

3 消防機関の体制

(1) 消防本部における体制

消防本部は、別に定める参集基準により、初動体制を整備する。町は、消防本部における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

(2) 消防団の充実・活性化の推進

消防団が、避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、町は、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組を積極的に行い、県と連携し、消防団の充実・活性化を図る。

また、町は、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

(3) 消防団の参集基準

消防団の参集基準は、消防計画の消防団活動計画に定めるところによる。

4 国民の権利利益の救済に係る手続等

町は、国民保護措置の実施に伴う国民の権利利益の救済について、迅速に処理するとともに、救済の手続きに関連する文書を適切に保存するために必要な事項について定める。

(1) 国民の権利利益の救済に係る体制整備

町は、武力攻撃事態等が発生した場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、以下の手続項目ごとに、担当課を別に定める。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

項 目	業 務	備 考
損失補償 (法第 159 条第 1 項)	特定物資の収用に関する事。 (法第 81 条第 2 項)	
	特定物資の保管命令に関する事。 (法第 81 条第 3 項)	
	土地等の使用に関する事。 (法第 82 条)	
	応急公用負担に関する事。 (法第 113 条第 1 項・5 項)	
損害補償 (法第 160 条)	国民への協力要請によるもの (法第 70 条第 1 3 項、80 条第 1 項、115 条第 1 項、123 条第 1 項)	
不服申立てに関する事。 (法第 6 条、175 条)		
訴訟に関する事。 (法第 6 条、175 条)		

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

町は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、大磯町文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存する。

また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失

等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

町は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申し立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

第2 関係機関との連携体制の整備

町は、国民保護措置を実施するにあたり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要であることから、連携体制整備のあり方について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

町は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

町は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関の関係連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

町は、避難、救援等国民保護措置の個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図る。

(4) 関係機関の連絡先の把握

町は、資料編に掲げている関係機関の連絡先について、随時、情報の更新を行う。

2 国の機関との連携

(1) 防衛省・自衛隊との連携

町は、自衛隊による国民保護等派遣が円滑に行われるよう、防衛省・自衛隊との連携を図る。

(2) 指定地方行政機関との連携

町は、国民保護措置が円滑に実施されるよう、指定地方行政機関との連携を図る。

3 県との連携

(1) 県との連携・調整の把握等

町は、国民保護措置の円滑に実施されるよう、県との密接な連携を図る。特に、避難の指示と避難実施要領の記述内容、救援の内容、運送の確保等、県と町の間で調整が必要な分野における連携に注意する。

(2) 県との情報共有

町は、警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 県の国民保護計画との整合性の確保

町長は、県知事との国民保護計画の協議を通じて、県の実施する国民保護措置と町の実施する国民保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 県の連絡先の把握等

町は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話、FAX、Eメール等）について把握するとともに、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県との必要な連携を図る。

(5) 県警察との連携

町長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態において道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。

4 近接市町村との連携

(1) 近接市町村との連携

町は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図る。

(2) 消防機関の連携体制の整備

町は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資器材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

5 指定公共機関、指定地方公共機関及び関係機関との連携

(1) 指定公共機関及び指定地方公共機関との連携

町は、町の区域内にある指定公共機関、指定地方公共機関との緊密な連携を図る。とともに、指定公共機関、指定地方公共の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

町は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害医療拠点病院、救急救命センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに、平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう（財）日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

(3) 関係機関との協定の締結等

ア 町は、関係機関から必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、必要な連携体制の整備を図る。

イ 町は、武力攻撃災害時における顧客、従業員に対する安全確保、国民保護措置への協力、資機材や食糧等の備蓄など企業に要請する。

ウ 町は、市街地における円滑な避難に資するため、警報の伝達、施設利用者の安全確保等について不特定多数の者が利用する大規模集客施設から協力が得られるよう県と協力し、連携体制の確保に努める。

【防災関係機関との協定一覧】

協 定 名 称	協 定 の 内 容	協 定 先
災害時における応急給水活動の協力に関する協定	飲料水の供給	西湘管工事業協同組合
災害時における生活必需物資の調達に関する協定	生活必需物資の供給	ヤオマサ他4件
災害時における大磯郵便局、大磯町間の協力に関する覚書	情報収集及びパトロール	大磯郵便局
災害時におけるLPG（液化石油ガス）の調達に関する協定	LPGの供給	(社)エルピーガス協会湘南支部平塚中郡部会
災害時における燃料調達に関する協定	燃料の供給	神奈川県石油協同組合湘南支部
災害時における米穀調達に関する協定	米の供給	神奈川県米穀小売組合湘南支部
災害時における貨物自動車輸送の協力に関する協定	輸送車両の供給	(社)神奈川県トラック協会平塚支部
災害時における応急復旧工事等の協力に関する協定	応急復旧工事の協力	大磯建設協会
災害時における広報活動の協力に関する協定	災害時緊急放送の協力	湘南ケーブルネットワーク(株)・(株)湘南平塚コミュニティ放送

6 自主防災組織等に対する支援

(1) 自主防災組織等の活性化の推進

町は、県と連携し、自主防災組織、自治・町内会等のリーダーに対する研修を通じて自主防災組織の活性化を推進し、その充実を図る。

(2) 施設及び設備の整備等

町は、自主防災組織、消防団等が行う、消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図るように努めるとともに、国民保護措置についての訓練の実施の促進を図る。

(3) ボランティア活動に対する支援

町は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動に対する支援を行うとともに、環境の整備を図る。

第3 通信の確保

町は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、非常通信体制の整備等について定める。

1 町における通信体制の整備

町は、武力攻撃事態等において円滑に国民保護措置の実施するために、関係機関との情報伝達手段の確保を図る。

町は、通信網の整備にあたっては、武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（地上有線系、防災行政無線（固定系・移動系）、MCA無線、衛星系による伝送路の多ルート化等）関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を併せて図る。

2 実践的な通信訓練の実施

町は、武力攻撃災害により通信が輻輳若しくは途絶し、又は庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定するなど、関係機関との実践的な通信訓練の実施に努める。

3 非常時の通信体制の確保

(1) 町は、非常時の通信体制を確保するために、電気通信事業者から提供されている災害時優先電話の効果的な活用を図る。

(2) 町は、無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線等の業務用移動通信を活用した運用方法について調整を図る。

第4 情報収集・提供等の体制整備

町は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集 提供のための体制の整備

町は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

また、町は、高齢者、障害者、外国人等情報の伝達に際し援護を要する者及び通常の手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図るよう努める。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

町は、体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

(3) 関係機関における情報の共有

町は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう情報セキュリティに留意しながらデータベース（コンピュータでの情報集積）化等に努める。

施設 ・ 設備 面	・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の多重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	・武力攻撃災害時において確実に利用できるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運 用 面	・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や通信事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時において、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な整備を図る。

<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・担当職員の役割・責任の明確化等を図り、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できる体制の構築を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、要援護者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

2 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報伝達体制の整備

町長は、県知事から警報の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定める。この場合において、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮し、民生委員や社会福祉協議会等との協力体制を構築する。

また、町は、警報を通知すべき関係機関について、その連絡先、連絡方法をあらかじめ定める。

(2) 防災行政無線の整備

町は、武力攻撃事態等における迅速な警報の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線の整備を図る。

また、防災行政無線の整備にあたってはデジタル化の推進や可聴範囲の拡大を図る。

(3) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

町長は、県知事から警報の通知を受けたときに、警報の伝達を行う学校、病院、駅、大規模集客施設その他の多数の者が利用する施設の管理者の連絡先等を把握し、随時、情報の更新を行う。

(4) 関係機関との連携

町は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行えるよう、県警察との協力体制を構築する。また、必要に応じて海上保安部等（海上保安監部、海上保安部、海上保安航空基地及び海上保安署（これらの事務所がない場合には海上保安本部）をいう。以下同じ。）との協力体制を構築する。

(5) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

町は、国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(6) 民間事業者との協力の確保

町は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待できる民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主導的に実施できるよう、協力体制を推進する。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の報告様式

町は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報（以下参照）に関して、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否

情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（平成 17 年総務省令第 44 号。以下「安否情報省令」という）に規定する安否情報報告書により、県知事に報告する。

【収集 報告すべき情報】

1 避難住民（負傷した住民も同様）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 氏名② 出生の年月日③ 男女の別④ 住所⑤ 国籍（日本国籍を有しない者に限る。）⑥ ①～⑤のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）⑦ 居所⑧ 負傷又は疾病の状況⑨ ⑦及び⑧のほか、連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報 <p>2 死亡した住民
（上記①～⑥に加えて）</p> <ul style="list-style-type: none">⑩ 死亡の日時、場所及び状況⑪ 死体の所在 |
|---|

(2) 安否情報の収集、整理及び提供のための体制整備

町は、安否情報の収集、整理、報告及び提供を可能とするための体制をあらかじめ整備する。また、職員に対し、必要な研修・訓練を行うとともに県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法 収集先等）の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

町は、武力攻撃事態等に至ったときに直ちに安否情報の収集が円滑に実施できるよう、保有する資料等に基づき学校、駅、病院等安否情報の収集の協力を要請する関係機関を把握しておくなど、必要な準備をする。

4 被災情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 被災情報収集のための体制整備

町は、被災情報を収集又は整理し、関係機関、住民等への提供等を適時かつ適切に実施するための体制の整備を図る。

(2) 被災情報報告のための準備

町は、収集した被災情報を火災・災害等即報要領により速やかに報告することができるよう、必要な準備をする。

【被災情報の報告様式】

年 月 日に発生した〇〇〇による被害（第 報）

平成 年 月 日 時 分
大 磯 町

1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）

(1) 発生日時 平成 年 月 日

(2) 発生場所 〇〇町A丁目B番C号（北緯 度、東経 度）

2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

3 人的・物的被害状況

市町村名	人的被害				住家被害		その他
	死 者	行方 不明者	負 傷 者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		

※可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

市町村名	年月日	性別	年齢	概況

第5 研修及び訓練

町職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、町における研修及び訓練のあり方について必要な事項を定める。

1 研修

町は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、職員に対する研修を実施するとともに、県と連携し、消防団員及び自主防災組織等のリーダーに対して国民保護措置についての研修を行う。

(1) 職員等の研修機会の確保

町は、職員に対して、国 県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織リーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイトeラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。

※【国民保護ポータルサイト】

<http://www.kokuminhogo.go.jp/>

※【総務省消防庁ホームページ】

<http://www.fdma.go.jp/>

(2) 外部有識者等による研修

町は、職員等の研修の実施に当たっては、消防職員を活用するほか、県、自衛隊、海上保安庁及び警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。

2 訓練

(1) 町における訓練の実施

町は、国、県、近隣市町村等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、消防、県警察、海上保安庁、自衛隊等との連携を図る。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するにあたっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- ① 大磯町対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び大磯町対策本部設置運営訓練
- ② 警報・避難の指示等の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練
- ③ 避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

ア 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。

イ 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、社会福祉協議会、民生委員、自治・町内会等の協力を求めるとともに、特に高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。

ウ 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に

反映する。

エ 町は、自治・町内会、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。

オ 町は、県と連携し、学校、病院、駅、空港、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。

第2章 避難及び救援に関する平素からの備え

町は、武力攻撃事態等における住民の避難、救援及び武力攻撃災害への対処に必要な基礎的資料の準備、その他、平素からの備えに関して必要な事項を定める。

1 避難に関する基本的事項

町は、避難住民の誘導、救援に関する措置を迅速かつ適切に実施できるよう、次に掲げるもののほか必要な資料を準備し、随時、更新を行う。

【大磯町対策本部において集約 整理すべき基礎的資料】

- 住宅地図
(※ 人口分布、世帯数、昼夜別の人口のデータ)
- 区域内の道路網のリスト
(※ 避難経路として想定される高速道路、国道、県道、町道等の道路のリスト)
- 輸送力のリスト
(※ 鉄道、バス、船舶等の運送事業者や公共交通機関の保有する輸送力のデータ)
(※ 鉄道網やバス網、保有車両数などのデータ)
- 避難施設のリスト (データベース策定後は、当該データベース)
(※ 避難住民の収容能力や屋内外の別についてのリスト)
- 備蓄物資、調達可能物資のリスト
(※ 備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間事業者のリスト)
- 生活関連等施設等のリスト
(※ 避難住民の誘導に影響を与えかねない一定規模以上のもの)
- 関係機関 (国、県、民間事業者等) の連絡先一覧、協定
(※ 特に、地図や各種のデータ等は、市町村対策本部におけるテレビの大画面以上にディスプレイできるようにしておくことが望ましい。)
- 町内会・自治会、自主防災組織等の連絡先等一覧
(※ 代表者及びその代理の者の自宅及び勤務先の住所、連絡先等)
- 消防機関、消防団のリスト
(※ 消防署の所在地等の一覧、消防団長の連絡先)
(※ 消防機関の装備資機材のリスト)
- 災害時要援護者の避難支援プラン

2 避難及び救援に関する調整

(1) 近隣市町村との連携の確保

町は、市町村の区域を越える避難を行う場合に備え、平素から、近隣市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等についてあらかじめ調整を図り緊密な連携を確保する。

(2) 高齢者、障害者等災害時要援護者への配慮

町は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者等で、自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している災害時要援護者マニュアルを活用しつつ、災害時要援護者の避難対策を講じる。

(3) 民間事業者からの協力の確保

町は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携協力の関係を構築しておく。

(4) 学校や事業所との連携

町は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、意見交換、避難訓練等を通じて、対応を確認する。

3 避難実施要領のパターンの作成

町は、関係機関（教育委員会など町の各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安庁、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成に努める。

この場合において、高齢者、障害者、その他特に配慮を要する者等で、自ら避難することが困難な者の避難方法について配慮するものとする。

また、避難実施要領の内容を住民及び関係団体に的確かつ迅速に伝達するため、伝達方法等を定めておく。

4 救援に関する基本的事項

(1) 救援に関する備え

町は、県から救援の一部の事務を町において行うこととされた場合や町が県の行う救援を補助する場合に鑑みて、町の行う救援の活動内容について、あらかじめ必要な準備をする。

(2) 基礎的資料の準備等

町は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取り組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

5 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

町は、県と連携し、運送事業者の輸送力や輸送施設に関する情報の把握を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

町は、県が保有する当該市町村の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施

設に関する情報を共有する。

(2) 運送経路の把握

町は、武力攻撃事態等における避難住民の運送及び緊急物資の運送を円滑に行うため、県と連携して本町区域に係る運送経路についてあらかじめ把握する。

○ 輸送力に関する情報

- ① 保有車輛等（鉄道、定期 路線バス、船舶、飛行機等）の数、定員
- ② 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法など

○ 輸送施設に関する情報

- ① 道路（路線名、起点 終点、車線数、管理者の連絡先など）
- ② 鉄道（路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など）
- ③ 港湾（港湾名、係留施設数、管理者の連絡先など）
- ④ 飛行場（飛行場名、滑走路の本数、管理者の連絡先など）

6 避難施設の指定への協力

(1) 県に対する情報提供

町は、県が行う避難施設の指定に際し、必要な情報を提供するなど県に協力する。

(2) 情報の共有及び住民周知

町は、県が指定した避難施設に関する情報を県と共有するとともに、県と連携して住民に周知する。

7 生活関連等施設の把握等

1 生活関連等施設の把握

町は、次に掲げる生活関連等施設のうち、本町区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じ、又は自らが保有する情報に基づき把握するとともに、県との連絡体制を整備する。

また、町は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成 17 年 8 月 29 日 閣副安危第 364 号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

【生活関連等施設の種類及び所管省庁】

国民保護法施行令	各号	施設の種類	所管省庁名	備考
第 27 条	1 号	発電所、変電所	経済産業省	
	2 号	ガス工作物	経済産業省	
	3 号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省	
	4 号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省	
	5 号	電気通信事業用交換設備	総務省	

	6号	放送用無線設備	総務省	
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省	
	8号	旅客ターミナル、航空保安施設	国土交通省	
	9号	ダム	国土交通省	
第28条	1号	危険物	総務省消防庁	
	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省	
	3号	火薬類	経済産業省	
	4号	高压ガス	経済産業省	
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む）	文部科学省 経済産業省	
	6号	核原料物質	文部科学省 経済産業省	
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	文部科学省	
	8号	毒劇薬（薬事法）	厚生労働省 農林水産省	
	9号	電気工作物内の高压ガス	経済産業省	
	10号	生物剤、毒素	各省庁（主務大臣）	
	11号	毒性物質	経済産業省	

2 町が管理する公共施設等における警戒

町は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応を参考にし、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、県警察との連携を図る。

第3章 生活基盤の確保に関する平素からの備え

町は、武力攻撃事態等において、住民の安全な生活基盤を確保するため、平素からライフライン施設の機能確保について定める。

ライフライン施設の機能の確保

町は、その管理する下水道、道路等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用し、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

第4章 物資及び資材の備蓄、整備

町は、武力攻撃事態等において、住民の避難や避難住民の救援を実施する際に必要となる物資及び資機材の備蓄について定める。

1 町における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資機材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、町としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

(3) 県との連携

町は、国民保護措置の実施のために必要な物資及び資機材の備蓄・調達体制の整備について、県と密接な連携の下で対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

2 町が管理する施設及び設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

町は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。

(2) 復旧のための各種資料等の整備等

町は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。

第5章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を定める。

1 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の内容

武力攻撃災害による被害を最小化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、町は、対象とする事態の特徴、武力攻撃から住民の生命、身体及び財産を保護するために実施する措置の重要性、措置における留意事項等について、啓発を行う。

(2) 啓発の方法

町は、国及び県と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。また、高齢者、障害者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。

(3) 防災に関する啓発との連携

町は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。

(4) 学校における教育

町教育委員会は、県教育委員会及び文部科学省の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、町立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

2 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等についての啓発

町は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の大磯町長等に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。

また、町は、武力攻撃事態等等において住民がとるべき行動についても、国が作成する各種資料（内閣官房作成の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など）を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。

また、町は、日本赤十字社、県、消防機関などとともに、傷病者の応急手当について普及に努める。

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者が発生、建造物の破壊等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことが多いことから、町は、武力攻撃事態や緊急対処事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、迅速に初動措置を講ずる必要となる。

また、近隣市町村において武力攻撃が発生している場合や武力攻撃の徴候に関する情報が提供された場合においても、本町として必要な場合には、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要である。

このため、町は、これらの事態において必要により関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行うため、町の初動体制について、整備を図る。

1 事態認定前における緊急事態連絡会議の設置及び初動措置

(1) 緊急事態連絡会議の設置等

ア 町長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合には、速やかに、県及び県警察に連絡を行うとともに、町としての確かつ迅速に対処するため、「緊急事態連絡会議」を設置する。

「緊急事態連絡会議」は、町対策本部員のうち、国民保護担当部課長など、事案発生時の危機管理に不可欠な少人数の要員により構成し、必要な初動体制の整備を図る。

住民からの通報、県からの連絡その他の情報により、町職員が当該事案の発生を把握した場合は、直ちにその旨を大磯町長、幹部職員等に報告するものとする。

消防本部においても、通報を受けた場合の情報伝達の体制を確立するものとする。

イ 「緊急事態連絡会議」は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、県、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、緊急事態連絡会議を設置した旨について、県に連絡を行う。

この場合、緊急事態連絡会議は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。

(2) 初動措置の確保

町は「緊急事態連絡会議」において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法等に基づく避難

の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、町長は、国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。

町は、警察官職務執行法に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、綿密な連携を図る。

また、政府による事態認定がなされ、町に対し、町対策本部の設置の指定がない場合においては、町長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

(3) 関係機関への支援の要請

町長は、発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や他の市町村に対し支援を要請する。

(4) 町対策本部への移行に要する調整

「大磯町緊急事態連絡会議」を設置した後に政府において事態認定が行われ、町に対し、対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合については、直ちに町対策本部を設置して新たな態勢に移行するとともに「緊急事態連絡会議」は廃止する。

町は、町対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、すでに講じた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行う。

2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

町は、国から県を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが本町に対して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、町長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、「緊急事態連絡会議」を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において、町長は情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、本町の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるような全庁的な対応を図る。

第2章 町対策本部の設置等

町対策本部を迅速に設置するための手順や町対策本部の組織、機能等について、必要な事項を定める。

1 町対策本部の設置

(1) 町対策本部設置の手続

ア 町対策本部を設置すべき町の指定の通知

町長は、内閣総理大臣から、総務大臣及び県知事を通じて町対策本部を設置すべき町の指定の通知を受ける。

イ 町長による町対策本部の設置

町長は、指定の通知を受けたときは、直ちに町対策本部を設置する。事前に緊急事態連絡会議を設置していた場合は、直ちに緊急事態連絡会議を廃止し、町対策本部に切り替える。

ウ 町対策本部員等の参集

町対策本部長は、町対策本部を設置したときは、直ちに町対策本部員に連絡するとともに、あらかじめ定めた配備計画に基づき職員を配備する。

エ 町対策本部の開設

町は、災害対策本部室（公室）を開設する。ただし、庁舎が被災し、町対策本部を開設できない場合は、保健センター（2階研修室）に町対策本部を設置する。

また、全町的な避難が必要で本町区域内に町対策本部を設置することができない場合、町長は知事と対策本部の設置場所について協議を行う。

また、町は、町対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する。特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、確認する。

オ 町対策本部設置の連絡

町長は、大磯町対策本部を設置したときは、直ちに、町議会に対し、その旨を連絡する。

(2) 町対策本部を設置すべき町の指定の要請

町長は、町対策本部を設置すべき町の指定が行われていない場合において、国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認めるときには、県知事を経由して内閣総理大臣に対し、町対策本部を設置すべき町の指定を行うよう要請する。

(3) 町対策本部の組織及び業務

町対策本部の組織構成及び各組織の業務は町対策本部長が別に定める。

(4) 町対策本部における広報等

町は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、大磯町対策本部における広報広聴体制

を整備する。

【町対策本部における広報体制】

① 広報責任者の設置

武力攻撃事態において住民に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置する。

② 広報手段

広報紙、テレビ・ラジオ放送、記者会見、問い合わせ窓口の開設、インターネットホームページ等のほか様々な広報手段を活用して、住民等に迅速に提供できる体制を整備

③ 留意事項

ア) 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応する。

イ) 町対策本部において重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性に応じて、大磯町長自ら記者会見を行う。

ウ) 県と連携した広報体制を構築する。

(5) 現地対策本部の設置

町長は、国民保護措置の的確かつ迅速な実施にあたって、現地において連絡、調整等を行う必要であると認めるときは、町対策本部の事務の一部を行うため、町現地対策本部を設置する。

町現地対策本部長や町現地対策本部員は、町対策副本部長、町対策本部員その他の職員のうちから町対策本部長が指名する者をもって充てる。

(6) 現地調整所の設置

町長は、テロ、ゲリラ等による武力攻撃災害が発生した場合、その被害の軽減のため、現場における県、消防機関、県警察、海上保安部等、自衛隊、医療機関等関係機関と情報を共有し、各機関の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置する。また、関係機関により既に現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

(7) 町対策本部長の権限

町対策本部長は、町の区域における国民保護措置を総合的に推進するため、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

ア 町の区域内の国民保護措置に関する総合調整

町対策本部長は、町の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、本町が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

イ 県対策本部長に対する総合調整の要請

町対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請することができる。また、町対策本部長は、県対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求めることができる。

この場合において、町対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。

ウ 情報の提供の求め

町対策本部長は、県対策本部長に対し、町の区域に係る国民保護措置の実施に關し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求めることができる。

エ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

町対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合機関の関係機関に対し、町の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求めることができる。

オ 町教育委員会に対する措置の実施の求め

町対策本部長は、町教育委員会に対し、町の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求めることができる。

この場合において、町対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにする。

(8) 町対策本部の廃止

町長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び県知事を経由して町対策本部を設置すべき町の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、町対策本部を廃止する。

2 通信の確保

(1) 情報通信手段の機能確保

町は、武力攻撃事態等において、地上有線系、防災行政無線（固定系・移動系）、衛星系の情報通信手段を確保するために、これらの情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行う。

また、直ちに総務省及び県にその状況を連絡する。

(2) 通信輻輳により生じる混信等の対策

町は、武力攻撃事態等において、通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、防災行政無線の通信統制を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

また、防災行政無線の統制局が被災した場合、通信を確保するための代行統制局を確保する。

(3) 通信手段の確保

町は、インターネット、防災行政無線（固定系、移動系）、固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、町対策本部と町現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

第3章 関係機関相互の連携

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の機関と相互に密接な連携することとし、それぞれの関係機関と町との連携を円滑に進めるために必要な事項について定める。

1 国・県の対策本部との連携

(1) 国・県の対策本部との連携

町は、県の対策本部及び県を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

(2) 国・県の現地対策本部との連携

町は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断する場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。

2 知事又は指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長への措置要請

(1) 知事への措置要請

町は、本町の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他県の執行機関（以下「県知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、町は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。

(2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請の求め

町は、本町の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関への要請を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、町は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め

(1) 町長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。

また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊の派遣の要請の求めができない場合は、努めて本町を担当区域とする神奈川地方協力本部長又は本町の協議会委員である自衛隊員を通じて、陸上自衛隊にあっては、本町を担当区域とする方面総監、海上自衛隊にあっては本町を警備区域とする地方総監、航空自衛隊にあっては本町を担当区域とする航空方面隊司令官等を介し、防衛大臣に連絡する。

- (2) 町長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第 78 条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第 81 条））により出動した部隊とも、町対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

4 他の市町村等に対する応援の要求、事務の委託

(1) 他の市町村等への応援の要求

ア 町長は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。

イ 応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。

(2) 県への応援の要求

町長は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

(3) 事務の一部の委託

ア 町が、国民保護措置の実施のため、事務又は事務の一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、次の事項を定めて委託を行う。

- ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
- ・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項

イ 町は、他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、町長は、上記事項を公示するとともに、県に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、町長はその内容を速やかに町議会に報告する。

5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

- (1) 町は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。また、必要があるときは、地方自治法第 252 条の 17 第 1 項の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。

その際には、次の事項を記載した文書をもって行う。

- ア 派遣を要請する理由
- イ 派遣を要請する職員の職種別人員数
- ウ 派遣を必要とする期間
- エ 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- オ 上記に掲げるもののほか、職員の派遣について必要な事項

- (2) 町は、(1) の要請を行うときは県を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、知事に対し、(1) の職員の派遣について、あっせんを求める。

その際には、次の事項を記載した文書をもって行う。

- ア 派遣のあつせんを求める理由
- イ 派遣のあつせんを求める職員の職種別人員数
- ウ 派遣を必要とする期間
- エ 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- オ 上記に掲げるもののほか、職員の派遣のあつせんについて必要な事項

6 町の行う応援等

(1) 他の市町村に対して行う応援等

ア 町は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

この場合において、応援を求められた市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されているときは、応援を行う際の活動の調整や手続きについては、協定等に基づき行う。

イ 他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、町長は、所定の事項を議会に報告するとともに町は公示を行い、県に届け出る。

(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等

町は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

7 自主防災組織等・ボランティアに対する支援等

(1) 自主防災組織等に対する支援

町は、自主防災組織等、自治会、町内会による警報の伝達、自主防災組織や自治会長等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織等に対する必要な支援を行うとともに、活動に従事する者の安全を確保に十分配慮する。

(2) ボランティアへの支援

町は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その適否を判断する。

また、町は、安全の確保が十分であると判断した場合には、県と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

(3) 救援物資の受入れ

町は、県や関係機関等の協力を得て、被災地及び避難先地域が受入れを希望する物資を把握し、その内容を周知し、国民、企業等からの救援物資の受入れ、配分に係る必要な体制の整備を図る。

8 住民への協力要請

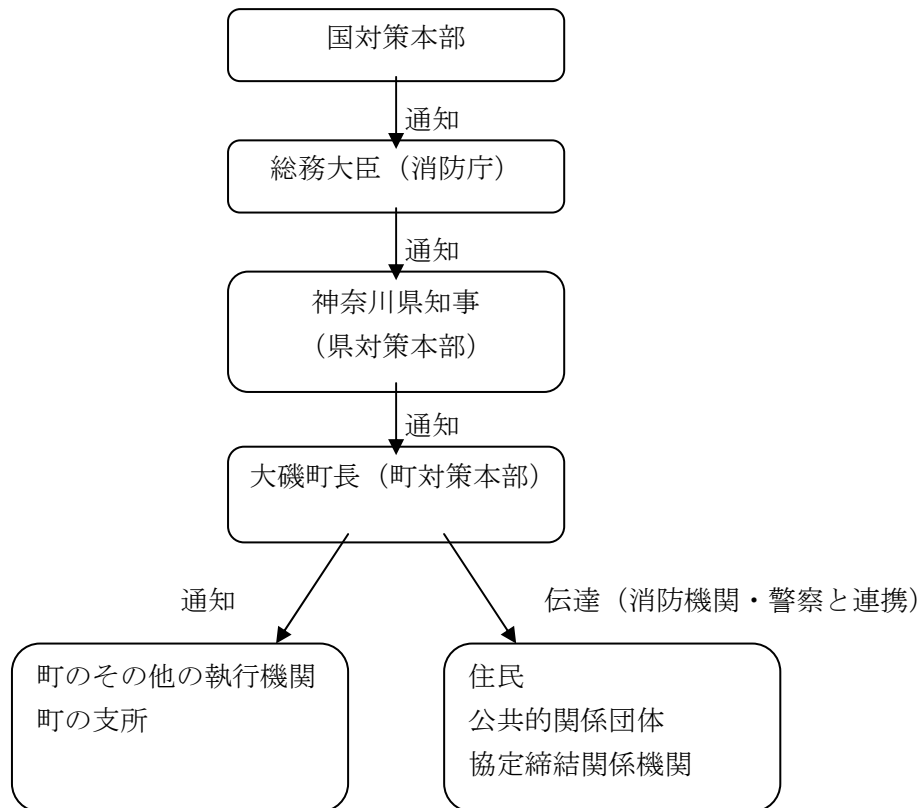
町は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

- (1) 避難住民の誘導
- (2) 避難住民等の救援
- (3) 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- (4) 保健衛生の確保

第4章 警報及び避難の指示等

第1 警報の伝達等

町は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ確かな伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等について、必要な事項を定める。



1 警報の伝達等

(1) 警報の伝達

ア 町は、県から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定めた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある団体（消防団、自治会、自主防災組織、社会福祉協議会、商工会、病院、学校等）に警報の内容を伝達する。

(2) 警報の内容の通知

ア 町長は、本町の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会、小学校、中学校、幼稚園、保育園等）に対し、警報の内容を通知する。

イ 町長は、警報が発令された旨及び警報内容の報道発表については速やかに行うとともに、町のホームページ（<http://www.town.oiso.kanagawa.jp>）に警報の内容を掲載する。

2 警報の内容の伝達方法

(1) 警報の伝達方法については、当面の間は、現在町が保有する伝達手段に基づき、原則として以下の要領により行う。

① 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に本町が含まれる場合

この場合においては、原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。

② 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に本町が含まれない場合

ア この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図る。

イ なお、町長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。

また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、自治会等への協力依頼などの防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。

(2) 町長は、職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達する。

この場合において、消防本部は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、自治会や災害時要援護者等への個別の伝達を行なうなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行なわれるように配慮する。

また、町は、県警察の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声器や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と緊密な連携を図る。

(3) 警報の伝達においては、特に、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、災害時要援護者について、防災・福祉部との連携の下で、災害時要援護者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるよう努める。

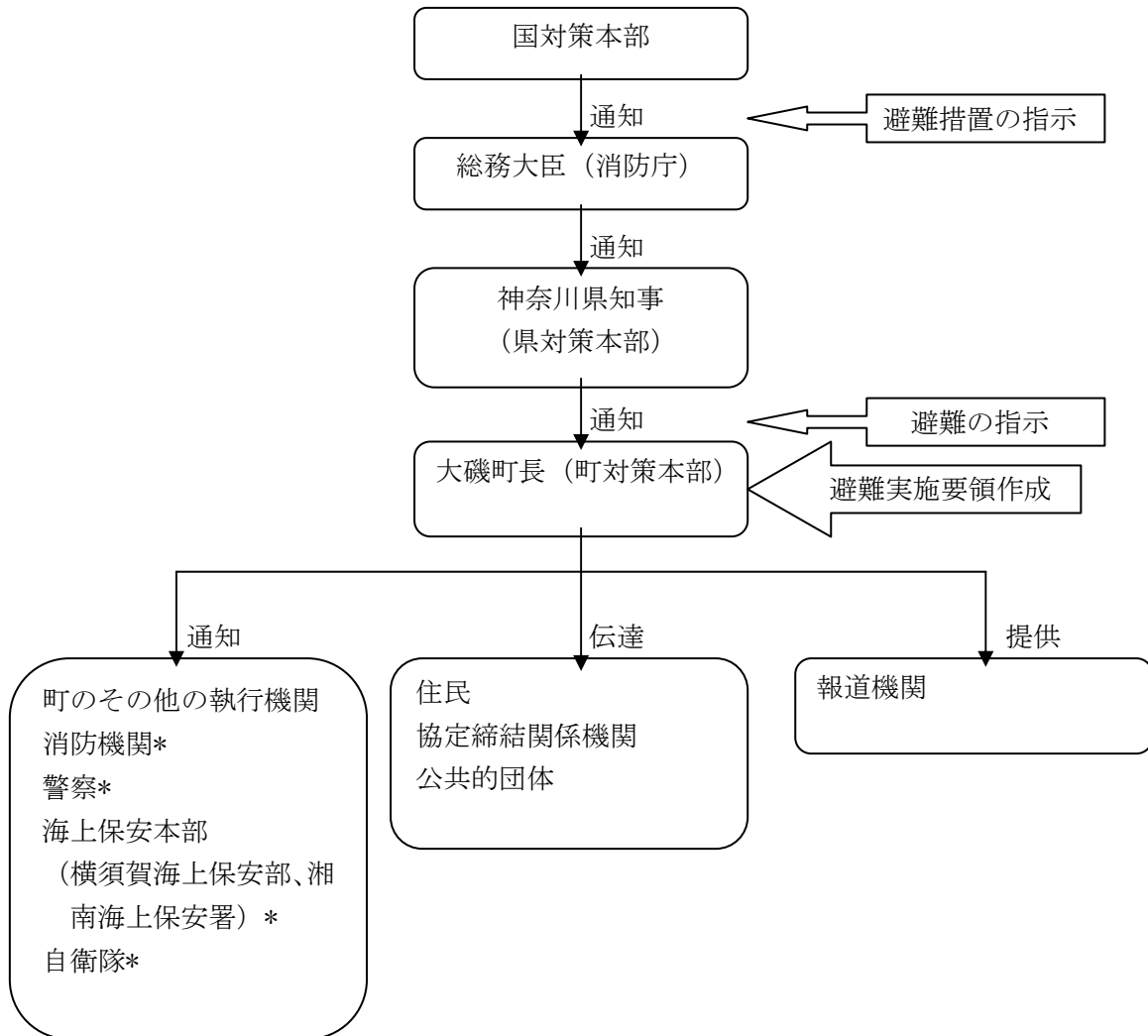
(4) 町長は、警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする。（その他は警報の発令の場合と同様とする。）

3 緊急通報の伝達及び通知

町長は、知事が武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合に発令する緊急通報の通知を受けたときは、警報の伝達に準じ、町民及び関係機関に緊急通報の内容の伝達等を行う。

第2 避難住民の誘導等

町は、県の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行うこととなる。町が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示及び避難住民の誘導について、必要な事項を定める。



*避難実施要領の内容連絡の場合に適用する

1 避難の指示の通知・伝達

- (1) 町長は、知事が迅速かつ的確に避難の指示を円滑に行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供する。
- (2) 町長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の伝達等に準じて、その内容を、住民に伝達し、関係機関に通知する。

2 避難実施要領の策定

(1) 避難実施要領の策定

町長は、知事から避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について、各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部等、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を策定する。

また、避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

【避難実施要領に定める事項（法定事項）】

- ・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- ・ 避難の実施に関し必要な事項

ア 避難実施要領には、原則として次の項目を定める。

- (ア) 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位
- (イ) 避難先
- (ウ) 一時集合場所及び集合方法
- (エ) 集合時間
- (オ) 集合に当たっての留意事項
- (カ) 避難の手段及び避難の経路
- (キ) 市町村職員、消防職団員の配置等
- (ク) 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への対応
- (ケ) 要避難地域における残留者の確認
- (コ) 避難誘導中の食料等の支援
- (サ) 避難住民の携行品、服装
- (シ) 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等

イ 避難実施要領を策定する場合は、次の事項を考慮する。

- (ア) 避難の指示の内容の確認（地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態）
- (イ) 事態の状況の把握（警報の内容や被災情報の分析）
（特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案）
- (ウ) 避難住民の概数把握
- (エ) 誘導の手段の把握（屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難（運送事業者である指定地方公共機関等による運送））
- (オ) 輸送手段の確保の調整（輸送手段が必要な場合）
（県との役割分担、関係運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定）
- (カ) 要援護者の避難方法の決定（避難支援プラン、災害時要援護者支援班の設置）
- (キ) 避難経路や交通規制の調整（具体的な避難経路、県警察との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整）

- (ク) 職員の配置（各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定）
- (ケ) 関係機関との調整（現地調整所の設置、連絡手段の確保）
- (コ) 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整（県対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応）

【国の対策本部長による利用指針の調整】

自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、港湾施設、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、町長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

この場合において、町長は、県を通じた国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、町の意見や関連する情報をまとめる。

(2) 避難実施要領の伝達等

町長は、避難実施要領を策定後、直ちに、住民及び関係団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に關係する情報を的確に伝達するように努める。

また、町長は、直ちに、その内容を町の他の執行機関、消防長、町の区域を管轄する警察署長、海上保安部長等（海上保安監部、海上保安部、海上保安航空基地及び海上保安署（これらの事務所がない場合には、管区海上保安本部）の長をいう。以下同じ。）及び自衛隊神奈川地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知する。

さらに、町長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を速やかに発表する。

3 避難住民の誘導

(1) 町長による避難住民の誘導

町長は、避難実施要領で定めるところにより、本町職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、自治会、町内会、学校、事業所等を単位として避難誘導を行う。ただし、緊急の場合には、この限りではない。

また、町長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる（特に、都市部等の人的關係が希薄な地域や昼間人口が多い地域では、重要である。）。

なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所において、夜間照明（投光器具、車

のヘッドライト等)を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

(2) 消防機関の活動

消防本部および消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、町長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、自力歩行困難な災害時要援護者の人員輸送車両等による輸送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。

消防団は、自主防災組織、自治会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、災害時要援護者に関する情報の確認や要避難区域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行う。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

町長は、避難実施要領の内容を踏まえ、本町の職員及び消防機関のみでは、十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長、海上保安部長等又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官、海上保安官又は自衛官(以下、「警察官等」という。)による避難住民の誘導を要請する。

また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、町長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、町長は事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(4) 自主防災組織等に対する協力の要請

町長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や自治会等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

(5) 誘導時における給食等の実施や情報の提供

町長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図る。

町長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。

(6) 高齢者、障害者等への配慮

高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、自主防災組織、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、災害時要援護者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする。

(7) 残留者等への対応

町は、避難の指示に従わずに、要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(8) 帰宅困難者等への対応

帰宅困難者及び滞留旅客者が多数発生した場合、町は県と協力して避難施設等必要な情報提供を行うとともに、情報の不足や流言飛語等による不安や混乱状態の発生を

防止するための広報を行う。

(9) 避難所等における安全確保等

町は、県警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、県と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努める。

(10) 動物の保護等に関する配慮

町は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的な考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。

ア 危険動物等の逸走対策

イ 要避難地域等において飼養または保管されていた家庭動物等の保護等

(11) 通行禁止措置の周知

道路管理者たる町は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。

(12) 県に対する要請等

町長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に、県による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

また、避難住民の誘導に係る資源配分について、他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

町長は、知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。

(13) 避難住民の運送の求め等

町長は、避難住民の運送が必要な場合において、県との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の運送を求める。

町長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長に、その旨を通知する。

(14) 避難住民の復帰のための措置

町長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講ずる。

4 武力攻撃事態等の類型等に応じた留意事項

(1) 弾道ミサイルによる攻撃の場合

ア 弾道ミサイル攻撃の場合、発射された段階で攻撃目標の特定が困難であるため、弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、本町にも着弾の可能性があり得るものとして、近隣の堅牢な施設や建築物の地階等に避難させる。

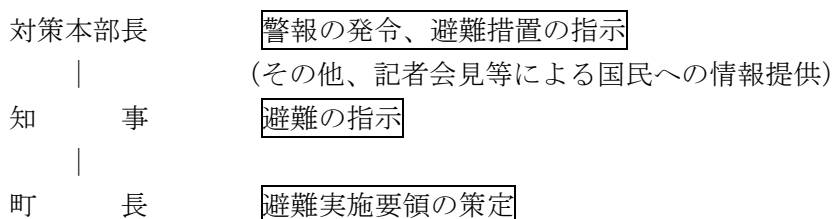
（実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下

施設に避難することとなる。)

- イ 攻撃内容及び被害内容が判明し、県知事から新たな避難の指示があったときは、指示に従い、他の安全な地域に避難住民を誘導する。
- ウ 急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、町長は、弾道ミサイル攻撃の場合と同様の対応をとるものとする。

(弾道ミサイルによる攻撃の場合の措置の流れ)

対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

(2) ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

ア ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。

なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。

イ ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃への排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、海上保安部等及び県警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまきに行われており、住民に危害が及ぶ恐れがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。

ウ 避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部等、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づく、的確な措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。

○ 避難に比較的余裕がある場合の対応

「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。

○ 昼間の都市部において突発的に事案が発生した場合の対応

当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、県警察、消防機関、海上保安部等、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域に

おける屋内避難や移動による避難を決定することとなる。

特にこの場合、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、住民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持たせることが必要である。

(3) 着上陸侵攻の場合

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

このため、町長は、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づく避難措置の指示を踏まえた県知事の避難指示により、対応する。

(4) NBC攻撃の場合

NBC攻撃の場合、町長は、県知事からの攻撃の特性に応じた避難の指示に基づいて、避難住民の誘導を行う。この場合において、避難誘導する者に防護服を着用させる等安全を図るための措置を講ずるとともに、風下方向を避けて避難誘導を行うことなどに留意する。

(5) 武力攻撃原子力災害の場合

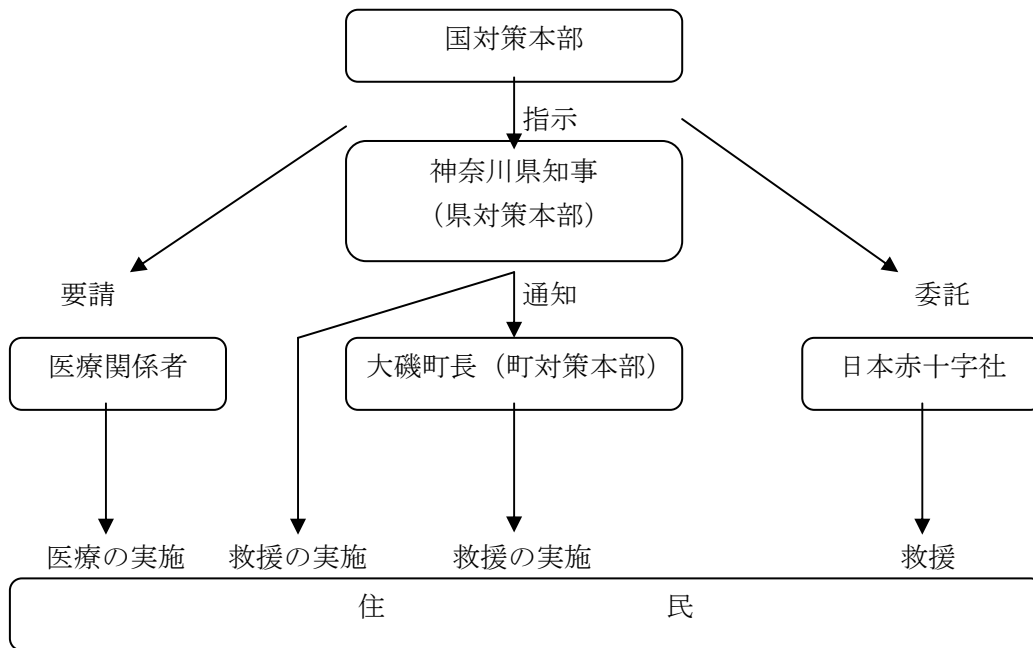
ア 町長は、専門的な分析を踏まえて出させる避難の指示に基づき、避難誘導を行う。

- ・ コンクリート屋内等への避難を指示
- ・ 事態に推移に応じて、他の地域への避難によらなければ相当な被ばくを避けられない場合には、当該避難を指示

イ 町長は、武力攻撃原子力災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、避難の指示がなされる前であっても、退避の指示などの応急措置を講ずる。

第5章 救 援

町は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、知事が行うこととされている救援の事務の一部を町長が行う場合、又は知事の実施する救援の補助を行う場合における関係機関との連携、救援の内容等、必要な事項を定める。



1 救援の実施

(1) 救援の実施

町長は、知事が救援を迅速に行うため必要があると認め、知事の権限に属する救援の事務の一部を町長が行うこととし、知事から実施すべき事務の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる救援のうち町長が実施することとされたものを関係機関の協力を得て行う。

- ア 収容施設の供与
- イ 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与
- ウ 医療の提供及び助産
- エ 被災者の捜索及び救出
- オ 埋葬及び火葬
- カ 電話その他の通信設備の提供
- キ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ク 学用品の給与

ケ 死体の搜索及び処理

コ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 知事の実施する救援の補助

町長は、上記(1)で実施することとされたものを除き、県知事が実施する救援の補助を行う。

2 関係機関との連携

(1) 県への要請等

町長は、救援に関する事務を行うこととされた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の市町村との連携

町長は、救援に関する事務を行うこととされた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、県内の他の市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携

町長は、救援に関する事務を行うこととされた場合において、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置またはその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

(4) 緊急物資の運送の求め

町長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の運送の求めに準じて行う。

3 救援の内容

町長は、救援に関する事務を行うこととされた場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」(平成16年厚生労働省告示第343号。以下「救援の程度及び基準」という。)に基づき、また、地域防災計画に準じて次に掲げる救援の措置を行う。

町長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、県知事に対して、厚生労働大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

なお、町は、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の救援の実施に際し、適切に救援を実施できるよう十分に配慮する。あわせて、救援に当たっては、男女のニーズの違いにも配慮する。

(1) 避難所の供与

ア 避難所の開設

町は、県と調整の上、避難所を開設する場所を決定するとともに、避難所を開設する。

イ 避難所の周知

町は、避難所を開設したときは、速やかに地域住民等に周知する。

ウ 避難所の運営管理

(ア) 町は、自主防災組織等、自治・町内会役員の代表、施設管理者、避難者代表、県の職員、町職員で構成する避難所運営委員会を設置し、避難所の運営を行う。運営に当たっては、避難住民等に対する給水、給食措置などが円滑に実施できるよう努めるとともに、避難所における情報の伝達、食品、飲料水等の配布、清掃等について避難住民等及びその近隣の者の協力が得られるよう努める。

(イ) 町は、避難住民等の生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努める。また、プライバシーの確保等に配慮する。

(ウ) 町は、避難場所及び避難所内における混乱の防止、秩序の保持、避難住民等の収容及び救援対策が安全適切に行われるよう努める。

(エ) 町は、避難所において救援活動を行うボランティアの適切な受入について、日本赤十字社、社会福祉協議会等と連携して対応するよう努める。

(2) 応急仮設住宅等の供与、住宅の応急修理

ア 応急仮設住宅の供与、住宅の応急修理

町は、武力攻撃災害により住家を失ったり災者で、自らの資力では住家の確保ができない者に対し、関係団体の協力を得て、応急仮設住宅等の建設及び災害による被害住家の応急修理を実施する。

イ 応急仮設住宅等への入居者募集

町は、応急仮設住宅等への入居者の募集を行う。この場合において要援護者の入居に十分配慮する。

ウ 公営住宅の一時入居

町は、避難住民等の一時入居のため、その管理する町営住宅の空室を積極的に活用する。

(3) 食品の給与及び飲料水の供給

ア 食品の調達・集積・配分・供給活動

(ア) 町は、避難住民等の人数等を把握し、食品の必要量の見積もりを行う。

(イ) 町は、備蓄食糧、広域応援協定等により調達した食品等を避難住民等に対し供給する。

イ 飲料水の供給活動

(ア) 町は、県企業庁国府配水池や大磯低区配水地から給水車又は給水容器を用いて飲料水を搬送する他、海水等淡水化浄化装置による海水の真水化や鋼板プール貯水のろ水機によるろ過等により飲料水を確保する。

(イ) 町は、避難所において、自主防災組織、ボランティア等の協力を得て、給水を行う。

(ウ) 飲料水の確保及び給水に当たっては、県企業庁平塚水道営業所等と緊密な連携を図る。

ウ 応急飲料水以外の生活用水の供給

町は、飲料水以外の生活用水についても必要最小限の範囲で確保及び供給に

努める。

(4) 生活必需品の給与又は貸与

ア 町は、避難住民等の人数等を把握し、生活必需品の必要量の見積もりを行う。

イ 町は、備蓄生活必需品、広域応援協定等により調達した生活必需品を避難住民等に対し供給する。

(5) 医療救護活動等

ア 町は、中郡医師会大磯班、平塚歯科医師会大磯地区の協力を得て、医療救護班を編成する。

イ 町は、救護所を設置し、医療救護班は、救護所で応急的に医療救護活動を行う。また、重症者については、後方医療機関に搬送する。

ウ 町は、必要に応じて、県及び日本赤十字社等に応援を要請する。

(6) 被災者の捜索及び救出

町は、県警察、消防機関等と連携し避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれがない場合、武力攻撃災害により、生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者の捜索及び救出を実施する。

(7) 埋葬及び火葬

ア 町は、武力攻撃災害の際、死亡した者のうち、遺体の引取人がいない場合、又は、引取人があっても災害による混乱のため埋火葬ができない場合は、遺体を火葬に付し、遺族等に引き渡す。また、必要がある場合は、県広域火葬計画に基づき近隣市町村に火葬場の使用について応援を要請する。

イ 町は、身元不明遺体の遺骨については、町内寺院に協力を依頼し、仮安置の措置を講ずる。

(8) 学用品の給与

町は、学用品を喪失又は損傷し、就学上支障のある児童及び生徒に対し、教科書、文房具、通学用品を給与する。

(9) 死体の捜索及び処理

ア 死体の捜索

町は、大磯警察署等と連携し、避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれがない場合、武力攻撃災害により、現に行方不明の状態にあり、かつ、既に死亡していると推定されるものを捜索するとともに、捜索によらずに死体が発見されたときに、死体を発見した者が直ちに大磯警察署又は直近の警察官にその旨を通報するよう、広報を行う。

イ 死体の処理

(ア) 町は、警察協力医、医療救護班又は応援協力により出動した医師による検案を行う。また、検案終了後、必要に応じ死体の洗浄、縫合、消毒等の処置を行う。

(イ) 町は、世代交流センター「岩田孝八記念室内競技場」及び保健センターに遗体収容（安置）所を開設し、検案終了後に大磯警察署から引渡しを受けた死体を遗体安置所に搬送し、安置する。

- (ウ) 町は、大磯警察署、平塚歯科医師会大磯地区、自主防災組織等の協力を得て死体の身元確認と身元引受人の発見に努め、身元が明らかになった死体を遺族又は関係者に引渡す。
- (エ) 町は、身元確認ができず大磯警察署から引渡しを受けた死体については、墓地、埋葬等に関する法律（昭和 23 年法律第 48 号）及び行旅病人及び行旅死亡人取扱法（明治 32 年法律第 93 号）により処理する。
- (10) 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去
- 町は、避難指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に障害物が運びこまれているため一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力では、当該障害物を除去することができない者に対して除去を実施する。
- (11) 電話その他の通信設備の提供
- 町は、電気通信事業者である指定公共機関の協力を得て、避難住民に対して電話、インターネットの利用を可能とする通信端末機その他必要な通信設備を確保する。

4 救援の際の物資の売渡し要請等

町長は、救援を行うため必要があると認めるときは、国民保護法の規定に基づき、町長が行うこととされた救援に関する措置の実施に必要な範囲で、次の要請等を行うことができる。なお、これらの要請等を行うにあたっては、措置の実施するために必要最小限のものに限るとともに、公正かつ適正な手続きの下に行う。

(1) 要請等の内容

ア 物資の売り渡し要請等

(ア) 町長は、救援を行うため必要があるときは、救援の実施に必要な医薬品等の物資であって、生産、販売、輸送等を業とする者が取り扱うもの（以下「特定物資」という。）について、所有者に対し、当該特定物資の売渡しを要請することができる。この場合において、所有者が正当な理由なく応じないときは、特に必要があるときに限り、当該特定物資を収用することができる。

(イ) 町長は、特定物資を確保するため緊急の必要があるときは、特定物資の保管を命ずることができる。

(ウ) 町長は、救援を行うため必要があるときは、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長に対し、特定物資の確保を要請する。

イ 土地等の使用

町長は、避難住民等に収容施設を供与し、又は臨時の医療施設を開設するため必要があるときは、所有者及び占有者の同意を得て、土地、家屋又は物資（以下「土地等」という。）を使用することができる。この場合において、所有者等が正当な理由がなく同意しないとき又は所有者等の所在が不明なときは、特に必要があるときに限り、同意を得ないで土地等を使用することができる。

ウ 医療の実施の要請

町長は、大規模な武力攻撃災害が発生した場合において必要があると認めるときは、医師、看護師、その他の医療関係者に対し、その場所及び期間その他の必要な事項を書面で示し、医療を行うよう要請することができる。この場合において、医療関係者が正当な理由がなく要請に応じないときは、特に必要があるときに限り、医療を行うよう指示することができる。

(2) 公用令書の交付

町長は、特定物資の収容若しくは保管命令又は土地等の使用を行うときは、公用令書を交付して行う。ただし、土地の使用に際して公用令書を交付すべき相手方の所在が不明である場合は、事後に交付する。

(3) 立入検査

町長は、特定物資の収用若しくは保管命令又は土地等の使用を行うために必要があるときは、その職員に特定物資の保管場所等や土地等に立ち入り、特定物資や土地等の状況を検査させることができる。この場合において、当該措置を行う職員は、身分証明書を携帯し、請求があるときは、これを提示しなければならない。

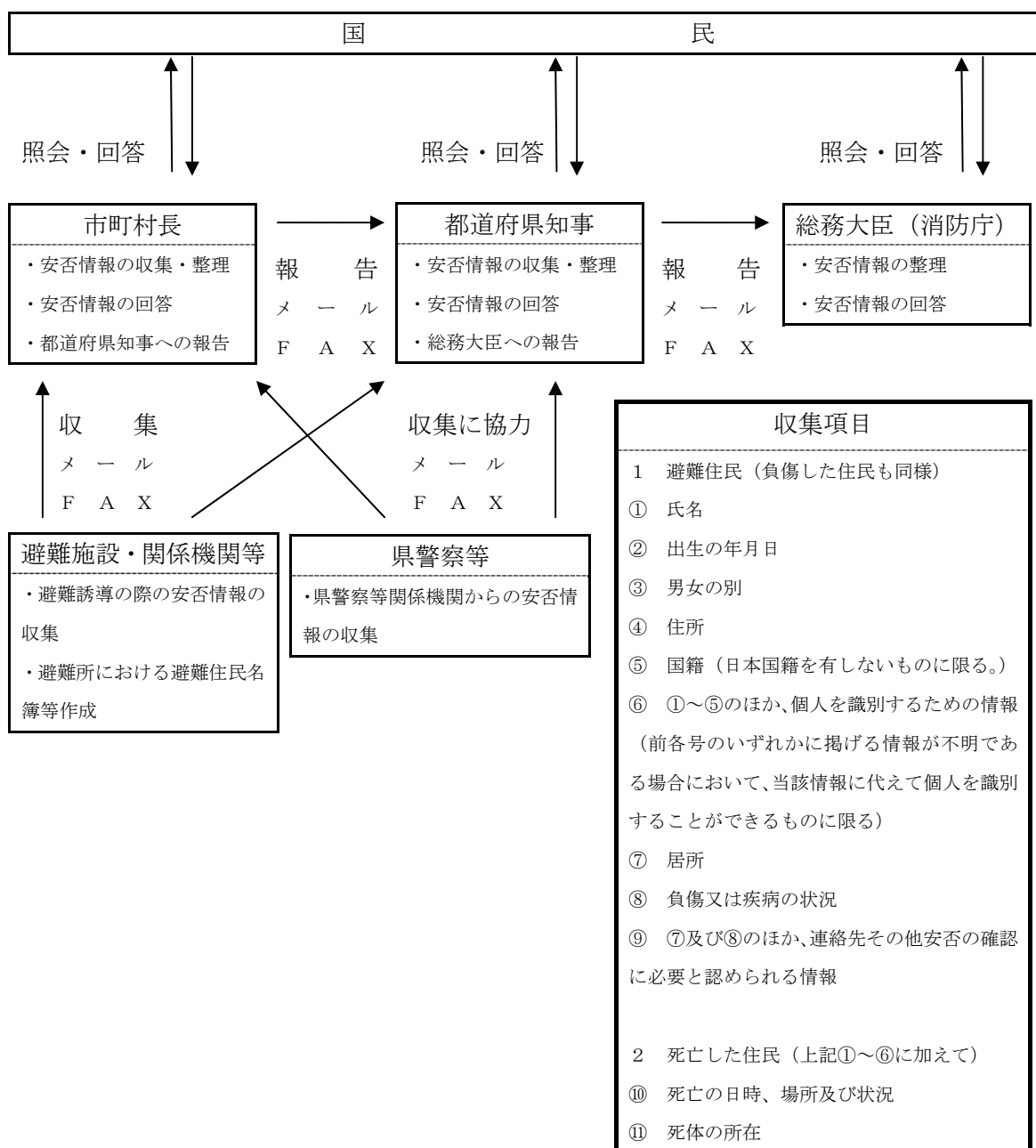
(4) 要請等に応じて医療を行う者の安全確保

町長は、医療関係者に対し、医療を行うよう要請し、又は医療を行うべきことを指示する場合には、当該医療関係者に当該医療を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時提供すること等により、医療関係者の安全の確保に十分に配慮する。

第6章 安否情報の収集及び提供

町は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を定める。

安否情報収集・整理・提供の流れ



1 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

町は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している町が管理する医療機関、学校等からの情報収集、県警察への照会などにより安否情報の収集を行う。

また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等、町が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行うものとする。

(2) 安否情報収集の協力要請

町は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の収集への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

町長は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理しておく。

2 県に対する報告

町は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報省令に規定する様式に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を、電子メールで県に送付する。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。

3 安否情報の照会に対する回答等

(1) 安否情報の照会の受付

ア 町は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、町対策本部を設置すると同時に住民に周知する。

イ 町は、住民からの安否情報の照会については、原則として町対策本部に設置する対応窓口にて、安否情報省令に規定する安否情報照会書に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、メールなどでの照会も受け付ける。

ウ 受付に当たっては、照会者に対し、本人であることを証明する書類（運転免許証等）を照会窓口において提示又は提出させることにより、照会者の本人確認を行う。

ただし、当該書類を提示又は提出できない場合は、別に定める方法により、確認を行う。

(2) 安否情報の回答

ア 町は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令に規定する安否情報回答書により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。

イ 町は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を安否情報回答書により回答する。

ウ 町は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮

ア 町は、安否情報は個人情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。

イ 町は、安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、あらかじめ定める安否情報回答責任者が判断する。

4 日本赤十字社に対する協力

町は、日本赤十字社神奈川県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

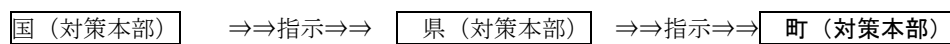
当該安否情報の提供に当たっても、3(2)(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

第7章 武力攻撃災害への対処

第1 武力攻撃災害への対処

町は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常の対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があるため、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

【武力攻撃災害への対処の流れ】



- | | | |
|-----------------------------------|---------------|----------|
| ○武力攻撃災害への対処の指示 | ○生活関連等施設の安全確保 | ○消防 |
| ○大規模又は特殊な武力攻撃災害
（NBC攻撃災害等）への対処 | ○緊急通報の発令 | ○応急措置の実施 |
| | ○応急措置の実施 | 退避の指示 |
| | 退避の指示 | 警戒区域の設定 |
| | 警戒区域の設定 | |

1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方

（1）武力攻撃災害への対処

町長は、県の対策本部長から国全体の方針に基づく武力攻撃災害への対処について所要の指示があったときは、当該指示の内容に沿って、必要な措置を講ずるほか、自らの判断により、武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

（2）知事への措置要請

町長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、町長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

（3）対処に当たる職員の安全の確保

町は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

（1）町長への通報

消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を町長に通報する。

(2) 知事への通知

町長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員、警察官又は海上保安官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、その旨を知事に通知する。

3 生活関連等施設の安全確保

(1) 生活関連等施設の状況の把握

町は、町対策本部を設置した場合においては、町内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

(2) 消防機関による支援

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

(3) 町が管理する施設の安全確保

町長は、町が管理する生活関連等施設について、当該施設管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、町長は、必要に応じ、県警察、海上保安部等、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、生活関連等施設以外の町が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

4 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令

町長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のため、既存の法令に基づく規制措置を講ずるほか、緊急の必要があり、措置の実施が必要であると判断するときは、国民保護法施行令で定める区分に応じ、危険物質等の取扱者に対し、次の措置を講ずべきことを命ずる。

ア 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限

イ 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限

ウ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況の報告

町長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、町長は、(1)に掲げた措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

【町長が命ずることができる危険物質等の対象】

本町の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所(移送取扱所を除く。)又は本町の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの(国民保護法施行令第29条)

第2 N B C攻撃による災害への対処

町は、N B C攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。これらの災害への対処に当たり必要な事項を定める。

1 N B C攻撃による災害への対処

町は、N B C攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。

(1) 応急措置の実施

町長は、N B C攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。

町長は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

(2) 国の方針に基づく措置の実施

町長は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

(3) 関係機関との連携

町長は、N B C攻撃が行われた場合は、町対策本部において、消防機関、県警察、海上保安部等、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し（又は職員を参画させ）、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、町長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

(4) 汚染原因に応じた対応

町は、N B C攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び県との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

ア 核攻撃等の場合

町は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に直ちに報告する。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

イ 生物剤による攻撃の場合

町は、措置に当たる職員等に安全を図るための措置を十分に講じた上で防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

ウ 化学剤による攻撃の場合

町は、措置に当たる職員等の安全を図るための措置を十分に講じた上で、防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

(5) 汚染拡大防止のための措置

町長は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、県警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。

	対象物件等	措置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖
6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断

町長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

1.	当該措置を講ずる旨
2.	当該措置を講ずる理由
3.	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
4.	当該措置を講ずる時期
5.	当該措置の内容

(6) 職員等の安全の確保

町長又は消防長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や県から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる職員等の安全の確保に配慮する。

第3 応急措置等

町は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項を定める。

1 退避の指示

(1) 退避の指示

町長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。

この場合において、必要により現地調整所を設けて、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。なお、関係機関により既に現地調整所が設置されている場合には、職員を派遣するものとする。

町長は、退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには「屋内への退避」を指示する。「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。

ア NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき

イ 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき

(2) 退避の指示に伴う措置等

ア 町長は、退避の指示を行ったときは、防災行政無線、広報車等により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、速やかに県知事に通知を行う。

退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に公表を行う。

イ 町長は、県知事、警察官、海上保安官又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保等

ア 町長は、退避の指示を住民に伝達する町の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び県からの情報や町で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、県警察及び海上保安部等と連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。

イ 町長は、町の職員、消防職員及び消防団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、町長は、必要に応じて県警察、海上保安部等、自衛隊の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、退避方法等の確認を行う。

ウ 町長は、退避の指示を行う町の職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章を交付し、着用させる。

2 事前措置

- (1) 町長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがある設備又は物件の所有者、占有者又は管理者に対し、武力攻撃災害の拡大を防止するため必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。
- (2) 町長は、必要があるときは、警察署長及び海上保安部長等に対し、事前措置の指示を行うことを要請する。

3 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

町長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

【警戒区域の設定について】

警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している町長が独自の判断で一時的な立入制限区域を設けるものである。

警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については罰則を科して履行を担保する点で退避の指示とは異なるものである。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

ア 町長は、警戒区域の設定に際しては、町対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における県警察、海上保安部等、自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBCを用いた攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

イ 町長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

ウ 町長は、警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、県警察や消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。

エ 町長は、県知事、警察官、海上保安官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保等

町長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

4 応急公用負担等

(1) 町長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

ア 他人の土地、建物その他の工作物を一時使用し、又は土石、竹林その他の物件を使用し、若しくは収用すること

イ 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で措置の実施に支障となるもの(以下「工作物」という。)の除去その他必要な措置

(2) 町長は、工作物を除去したときは、当該工作物等を保管する。

(3) 町長は、工作物を保管したときは、当該工作物の所有者、占有者その他当該工作物等について権原を有する者に対し当該工作物等を返還するため、所要の事項を公示する。

5 消防に関する措置等

(1) 町が行う措置

町長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防法、消防組織法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減する。

この場合において、消防本部は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下で、情報収集や消防警戒区域の設定や消防本部の活動支援等、消防団が保有する装備 資機材等の活動能力に応じ地域の実情に即した活動を行う。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

町長は、本町の区域内の消防力のみでは対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行なう。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

町長は、消防相互応援協定等に基づく消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、知事に対して、緊急消防援助隊等の出動を要請する。この場合において、知

事と連絡が取れないときは、直接、消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

(5) 消防の応援の受入れ体制の確立

町長は、消防に関する応援要請を行なったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、知事と連携し、出場部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援受け入れに関して必要な事項の整備を行う。

(6) 消防の相互応援に関する出動

町長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出場可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

(7) 医療関係との連携

町長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

(8) 安全の確保

ア 町長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う消防職員及び消防団員に対し、二次被害を生じることがないように、国の対策本部及び県の対策本部からの情報を町対策本部に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。

イ 町長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、県警察、海上保安部等、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、町対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。

ウ 町長は、本町が被災地でない場合において、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けた場合は、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種類別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する消防職員及び消防団員に対し情報の提供及び支援を行う。

エ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防本部と連携し、その活動支援を行なうなど消防団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。

オ 町長若しくは消防長は特に現場で活動する消防職員及び消防団員等に対し、必ず特殊標章を交付し着用させるものとする。

第8章 被災情報の収集及び報告

町は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について定める。

被災情報の収集及び報告

- 1 町は、電話、防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。
- 2 町は、情報収集に当たっては消防機関、県警察、海上保安部等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。
- 3 町は、被災情報の報告に当たっては、県及び消防庁に対し火災・災害等即報要領(昭和59年10月15日消防災第267号消防庁長官通知)に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第1報を報告する。
- 4 町は、第一報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により県が指定する時間に県に対し報告する。
なお、新たに重大な被害が発生した場合など、町長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、県及び消防庁に報告する。

第9章 保健衛生の確保その他の措置

町は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について定める。

1 保健衛生の確保

町は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を行う。

(1) 保健衛生対策

町は、避難先地域において、県と連携し、避難住民等の健康維持や地域の衛生状態を保持するため、保健医療関係者による巡回医療相談の実施や、健康相談の窓口を設置するなど保健衛生対策を行う。

この場合において、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策

町は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を行う。

(3) 食品衛生確保対策

町は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、県と連携し、飲料水、食品等の衛生確保のための措置を行う。

(4) 飲料水衛生確保対策

ア 町は、避難先地域における感染症等の防止をするため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等について住民に対して、情報提供を実施する。

イ 町は、地域防災計画の定めに基づいて、水道水の供給体制を整備する。

ウ 町は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して水道水用の緊急応援にかかる要請を行う。

(5) 栄養指導対策

町は、避難先地域の住民の健康維持のため、県と連携して栄養管理、栄養相談及び指導を行う。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

ア 町は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。

イ 町は、上記アにより廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導を行う。

(2) 廃棄物処理対策

ア 町は、地域防災計画の定めに基づいて「震災廃棄物対策指針（平成10年厚生省生活衛生局作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。

イ 町は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して他の市（町村）との応援等にかかる要請を行う。

第10章 国民生活の安定に関する措置

町は、武力攻撃事態等においては、避難住民等の生活安定を図る必要があることから、国民生活の安定に関する措置について定める。

1 生活関連物資等の価格安定

町は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力する。

2 避難住民等の生活安定等

(1) 被災児童生徒等に対する教育

町教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、奨学金の貸与、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

ア 応急教育の実施

町教育委員会は、被災時において学校教育の実施に万全を期するため、教職員、教育施設、教材等を早期に確保し、応急教育の円滑な実施を図る。

イ 被害状況の把握及び報告

町立学校は、応急教育の円滑な実施を図るため、速やかに児童生徒及び施設設備の被害状況を把握し、町教育委員会に報告する。

ウ 教育施設の確保

町教育委員会は、教育施設の被災により授業が長期間にわたって中断することを避けるため、次により施設の効率的な利用を図る。

- ・ 被害箇所及び危険箇所の応急修理
- ・ 公立学校の相互利用
- ・ 仮校舎の設置
- ・ 公共施設の利用

エ 教員の確保

町教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災により通常の実施することが不可能となった場合の応急対策として、臨時参集や退職教員の活用等により教員を把握、確保する。

オ 学用品の確保のための調査

町教育委員会は、応急教育に必要な教科書等の学用品について調査し、その結果、教科書等の学用品の確保が困難な場合は、県教育委員会に対し、教科書等の学用品を給与するために必要な措置を講ずるよう要請する。

(2) 公的徴収金の減免等

町は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、町税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに町税(延滞金を含む)の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

3 生活基盤等の確保

(1) 公共的施設の適切な管理

道路等の管理者として町は、当該公共的施設を適切に管理する。

第 1 1 章 特殊標章等の交付及び管理

町は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書(以下「特殊標章等」という。)を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について定める。

1 特殊標章等の意義

1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書(第一追加議定書)において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務、又は協力(以下この章において「職務等」という。)を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等(以下この章において「場所等」という。)を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

2 特殊標章の交付及び管理

(1) 特殊標章等

ア 第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章(オレンジ色地に青の正三角形。)

イ 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書(様式のひな型は下記のとおり。)

ウ 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る職務等に使用される場所等。



(オレンジ色地に
青の正三角形)

Figure 1: Sample form of the international special emblem certificate. The form is divided into two columns: Japanese on the left and English on the right. It includes fields for name, address, and other identifying information. The Japanese text includes '国際特殊標章' and '国民保護措置に係る職務等を行う者等'. The English text includes 'INTERNATIONAL SPECIAL EMBLEM' and 'Persons engaged in the protection of civilians'. At the bottom, it specifies the size: '(日本工業規格A7 (横7.6ミリメートル、縦10.5ミリメートル))'.

(身分証明書のひな型)

(2) 特殊標章等の交付及び管理

町長、消防長は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知）に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる。

ア 町長

- ・ 町の職員（消防長の所轄の消防職員を除く。）で国民保護措置に係る職務を行うもの
- ・ 消防団長及び消防団員
- ・ 町長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 町長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

イ 消防長

- ・ 消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行うもの
- ・ 消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 特殊標章等に係る普及啓発

町は、国、県及びその他関係機関と協力し、ジュネーブ諸条約及び第一追加議定書に基づく武力攻撃事態等における標章等の使用の意義及びそれを使用するに当たっての濫用防止のための規定等について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発を行う。

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

町は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について定める。

1 基本的考え方

(1) 町が管理する施設及び設備の緊急点検等

町は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧

町は、武力攻撃災害により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、代替通信手段の確保を行うとともに、現場の状況を勘案し、保守要員による速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、総務省にその状況を連絡する。

(3) 県に対する支援要請

町は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。

2 ライフライン施設の応急の復旧

(1) 町が管理するライフライン施設の応急の復旧

町は、武力攻撃災害が発生した場合には、町が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 県への状況報告及び輸送施設の応急復旧

町は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路、下水道、漁港施設等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

町は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、復旧を行うこととし、その復旧に関して必要な事項について定める。

1 国における所要の法制の整備等を踏まえた復旧の実施

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、町は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって県と連携して実施する。

2 町が管理する施設及び設備の復旧

町は、武力攻撃災害により町の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

町が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について定める。

1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法

町は、国民保護措置の実施に要した費用で町が支弁したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途、国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管

町は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償

町は、国民保護法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、損失を生じさせた場合、通常生ずべき損失について、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

(2) 損害補償

町は、国民保護措置の実施について次の協力を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

ア 住民の避難誘導への協力

イ 救援への協力

ウ 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力

エ 保健衛生の確保への協力

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

町は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の復帰のための措置に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、県に対して損失の請求を行う。

ただし、町の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

第5編 緊急対処事態への対処

1 緊急対処事態

町国民保護計画が対象として想定する緊急対処事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。

緊急対処事態は、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、町は、緊急対処事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急対処事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

2 緊急対処事態における警報の通知及び伝達

緊急対処事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、町は、緊急対処事態における警報については、通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し通知及び伝達を行う。

緊急対処事態における警報の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の通知及び伝達に準じて、これを行う。